

足立区立小・中学校の 適正規模・適正配置実施計画

—栗原小学校と亀田小学校の適正規模・適正配置実施計画—

—第七中学校と第十中学校の適正規模・適正配置実施計画—

平成 23 年 9 月

足立区教育委員会

◇◆◇ 目 次 ◇◆◇

第1章 栗原小学校の現状と課題

- 1 足立区の児童・生徒数と栗原小学校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ
 - ① 足立区の児童・生徒数と区内人口の推移
 - ② 栗原小学校の学校規模の推移
 - ③ 平成 23 年度の児童数と学区域内の居住人数
 - ④ 学区域内児童の入学先の傾向
 - ⑤ 栗原小学校の施設規模と今後の課題
- 2 栗原小学校周辺の小学校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 ページ
 - ① 亀田小学校
 - ② 関原小学校
 - ③ 西新井小学校
 - ④ 西新井第一小学校
 - ⑤ 西新井第二小学校
 - ⑥ 栗原北小学校
 - ⑦ 島根小学校
 - ⑧ 梅島第一小学校
 - ⑨ 栗原小学校および周辺校を含めた地域全体の状況

第2章 栗原小学校の適正規模・適正配置実施計画

- 1 実施計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 ページ
- 2 適正規模・適正配置の具体的な方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 ページ
 - ① 栗原小学校の「施設規模に合った児童数を考えること」が最優先課題です。
 - ② 栗原小学校は、学校全体で「12 学級程度」が望ましいと考えます。
 - ③ 「平成 24 年 4 月に学区域を変更」します。
 - ④ 栗原小学校の学区域の一部を、「亀田小学校に編入」します。
 - ⑤ 在校生は、学区域変更後も引き続き「それぞれの在籍校に通学」します。
 - ⑥ 今後も引き続き「地域全体の適正規模・適正配置」を考えていきます。

◇◆◇ 目 次 ◇◆◇

第3章 第七中学校の現状と課題

- 1 第七中学校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14ページ
 - ① 第七中学校の学校規模の推移
 - ② 平成23年度の生徒数と学区内の居住人数
 - ③ 学区内生徒の入学先の傾向
 - ④ 第七中学校の今後の課題
- 2 第七中学校周辺の中学校の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・16ページ
 - ① 第十中学校
 - ② 第九中学校
 - ③ 第五中学校
 - ④ 第六中学校
 - ⑤ 第七中学校および周辺校を含めた地域全体の状況

第4章 第七中学校の適正規模・適正配置実施計画

- 1 実施計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18ページ
- 2 適正規模・適正配置の具体的な方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・18ページ
 - ① 「平成24年4月に学区域を変更」します。
 - ② 第十中学校の学区域の一部を、「第七中学校に編入」します。
 - ③ 在校生は、学区域変更後も引き続き「それぞれの在籍校に通学」します。

【実施計画の決定にあたっての追加事項】

- ④ 第六中学校の学区域の一部を、「第七中学校に編入」します。

※上記の④については、平成23年6月に実施計画（案）を公表後、関係者のみなさまからのご意見を受けて検討した結果、追加して決定する事項です。

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

[資料編]

- 資料1 栗原小学校および周辺8小学校の詳細データ
- 資料2 第七中学校および周辺4中学校の詳細データ
- 資料3 「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて
ーこれからの25年を考える適正規模・適正配置のガイドラインー」 概要版
- 資料4 足立区立小学校の学区域図（平成23年度現在）
- 資料5 足立区立中学校の学区域図（平成23年度現在）
- 資料6 平成23年度 足立区立小・中学校の児童・生徒数および学級数一覧

実施計画の位置づけ

この実施計画は、足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の基本的な考え方にに基づき、学校規模の小規模化や児童・生徒数の大きな変動、施設の老朽化など、様々な課題の生じている学校や周辺地域の状況を詳しく分析し、その改善方法や事業の実施時期などを明確にするものです。

この「実施計画」を推進することにより、現在、そして未来の子ども達のための、より良い教育環境の創造に向けて、全力で取り組んでまいります。

※ 文部科学省は、平成22年8月に、平成23年から平成28年度の6カ年をかけて、公立小・中学校の35人学級を実現するとしていました。

しかし、平成23年4月に改正された「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部改正では、小学校1年生のみ35人学級となりました。

こうした状況を踏まえて、今回の実施計画（案）のグラフ等は、小学校については40人学級を主としながらも、35人学級を併記し、中学校については40人学級として記載しています。

※ この実施計画は、平成23年6月に足立区教育委員会が作成した「栗原小学校と亀田小学校の適正規模・適正配置実施計画」（案）および「第七中学校と第十中学校の適正規模・適正配置実施計画」（案）を、平成23年9月に足立区および足立区教育委員会として決定したものです。

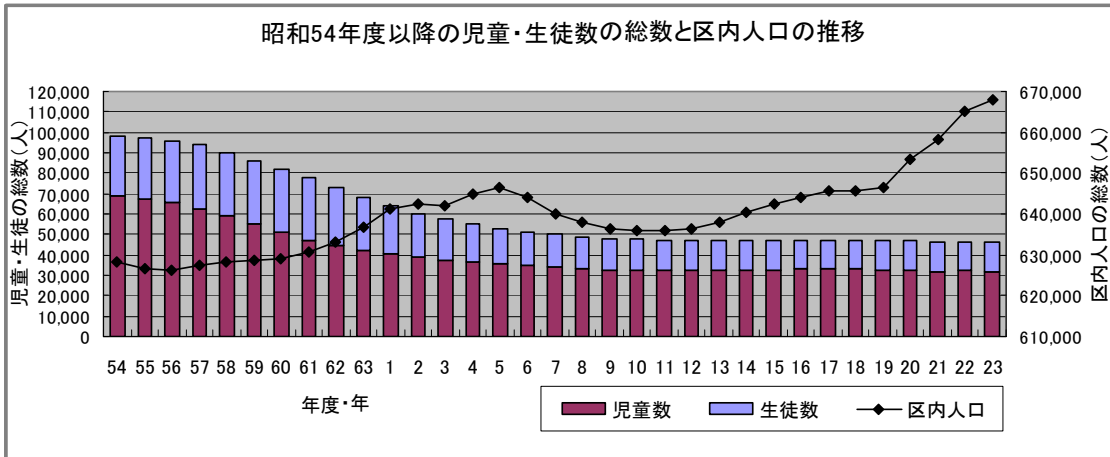
第1章 栗原小学校の現状と課題

1 足立区の児童・生徒数と栗原小学校の状況

① 足立区の児童・生徒数と区内人口の推移

区立小・中学校（以下「小・中学校」という。）の児童・生徒数は、昭和54年度をピークに平成10年頃まで急激に減少し、その後は、ほぼ横ばいとなっています。

一方で、区内人口は平成11年以降引き続き増加しており、平成23年1月現在では667,891人にまで増加しています。



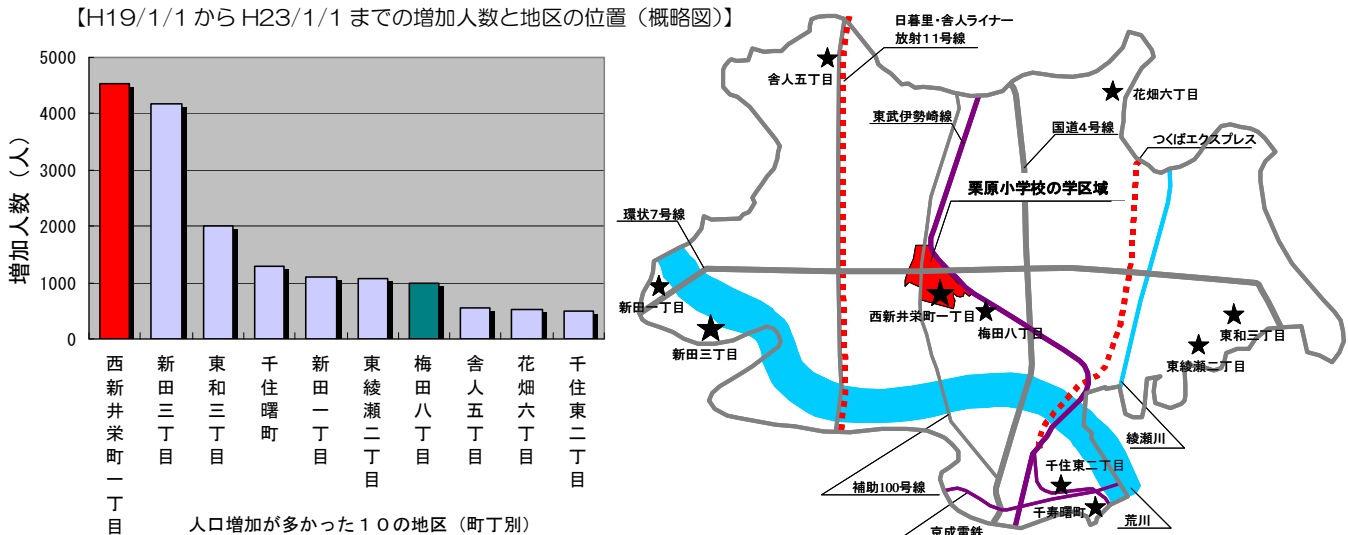
※児童・生徒数は各年5月1日付、区内人口は各年1月1日付です。いずれも外国人登録者等を含みます。

区内人口が急激に増加し始めた平成19年1月から平成23年1月までの4年間で、人口の増加が特に多い地域を町丁目別に見てみると、以下のような結果となります。

栗原小学校の学区域である西新井駅西口駅前地区（西新井栄町一丁目）や、新田地区（新田三丁目）の大規模な集合住宅開発を始め、東和三丁目や千住曙町に建設された大型の集合住宅が区内人口の増加に大きく影響しています。

また、栗原小学校に近接する亀田小学校の学区域である梅田八丁目の人口も増えています。これは、東武鉄道車両工場跡に建設された集合住宅の影響によるもので、住宅戸数から考えると、今後も一定程度増えていくと考えられます。

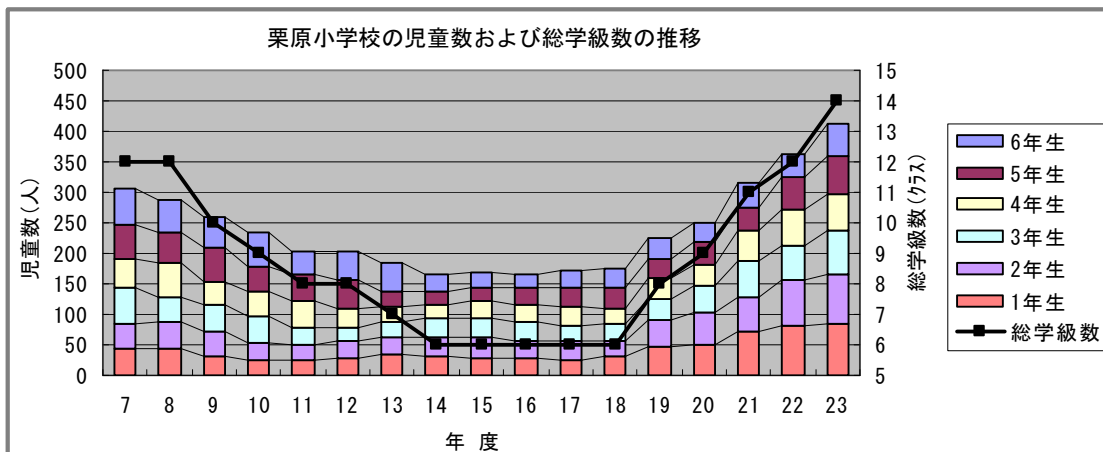
【H19/1/1 から H23/1/1 までの増加人数と地区の位置（概略図）】



② 栗原小学校の学校規模の推移

栗原小学校の平成7年度以降の児童数および総学級数を見てみると、平成9年度以降は11学級以下の小規模校となり、平成14年度～平成18年度までの5年間は、すべての学年が単学級で、学校全体で6学級の過小規模校となっていました。

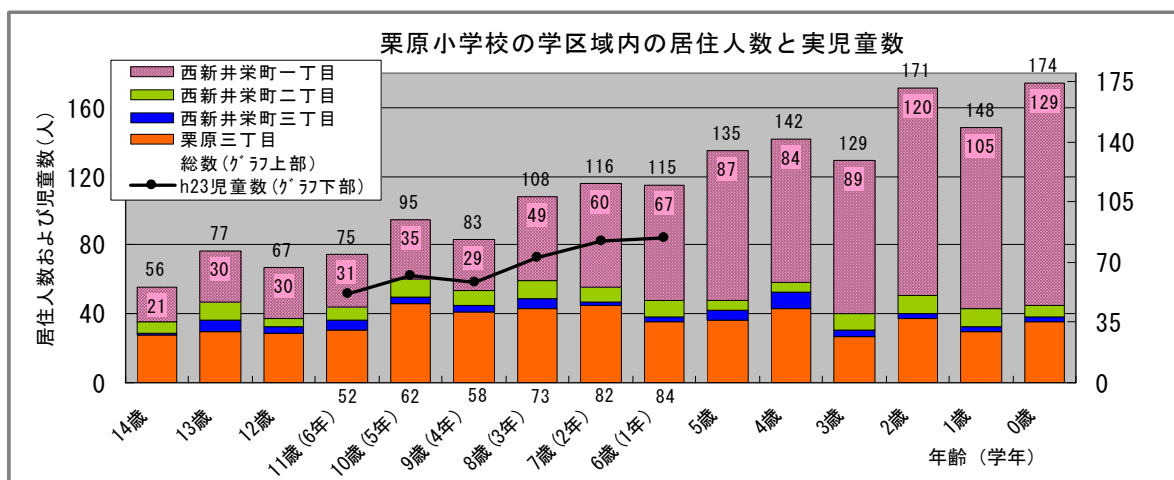
しかし、平成19年度から児童数が増え始め、平成23年度現在では、学校全体で411人で、総学級数が14学級にまで急激に回復しています。



※各年度とも5月1日付の児童数・学級数です。児童数には外国人登録者等を含みます。
各年度の児童数等の詳細は、資料1「栗原小学校および周辺8小学校の詳細データ」に掲載しています。

③ 平成23年度の児童数と学区内の居住人数

西新井栄町一丁目の人口増加は、栗原小学校の学区内の0歳～14歳の居住人数（以下「学齢人口」という。）の増加につながっています。特に、0歳～5歳の居住人数（以下「学齢前人口」という。）では、西新井栄町一丁目だけで80人～120人程度の居住人数となっており、今後の学区内の居住人数は、各年代とも4学級～5学級規模になることが見込まれます。



※平成23年5月1日付の居住人数と実児童数です。どちらも外国人登録者等を含みます。
法改正により、平成23年度から小学1年生のみ35人学級編制となったため、左軸を40人学級編制、右軸を35人編制として記載しています。次ページ以降も同様です。

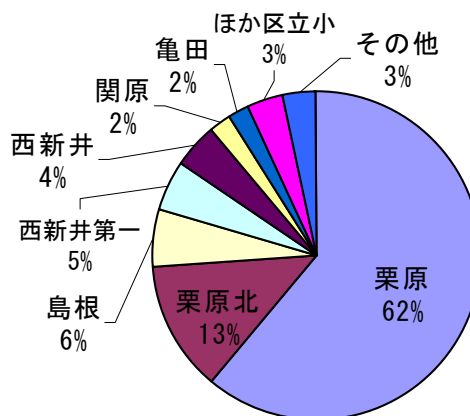
④ 学区域内児童の入学先の傾向

平成 23 年度の状況では、学区域内の 6 歳（1 年生）～11 歳（6 年生）までの居住人数のうち、栗原小学校に通学する児童は約 6 割です。

そのほか、栗原北、島根、西新井第一小学校などの周辺小学校を中心に、約 4 割の児童が栗原小学校以外の小学校に通学しています。

※平成 23 年 5 月 1 日付けの学齢簿を基に算出し、外国人登録者等を含みます。「ほか区立小」には特別支援学級を、「その他」には私立小学校等を含みます。パーセンテージはおよその数字です。

[栗原小学校学区からの入学先の傾向]



⑤ 栗原小学校の施設規模と今後の課題

小・中学校は、児童・生徒が通常の授業や学級活動を行う普通教室に加えて、図書室や音楽室、理科室、コンピュータ室など、様々なエリアを確保していかなければなりません。また、最近では、学習集団を習熟度別などのグループに分けて指導する少人数指導のための教室や、給食を食べながら交流を深めたり、食に関する知識を深めるランチルームなど、新しい教育活動のためのエリアも求められています。

しかし、栗原小学校は、区立小学校の中で敷地面積が一番小さく、延床面積も 3 番目に小さい学校です。

今後、学区域内の児童数が大きく増加することが見込まれる中で、栗原小学校の教育環境を維持しながら、限られた教室数や敷地面積を有効に活用していくための方向性を早急に考えなければなりません。

【小学校の敷地面積・延床面積順（一部抜粋）】

順位	敷地面積(小学校名・面積)	延床面積(小学校名・面積)
1	栗原 6,105㎡	鹿浜西 4,240㎡
2	千寿本町 6,252㎡	長門 4,328㎡
3	本木 6,527㎡	栗原 4,548㎡
4	千寿第五 6,553㎡	青井 4,673㎡
5	本木東 6,725㎡	大谷田 4,724㎡
6	梅島第一 6,919㎡	千寿 4,747㎡
7	東綾瀬 7,073㎡	東綾瀬 4,881㎡
8	関原 7,209㎡	本木東 4,905㎡
9	千寿 7,681㎡	五反野 4,925㎡
10	北三谷 7,916㎡	中島根 4,935㎡

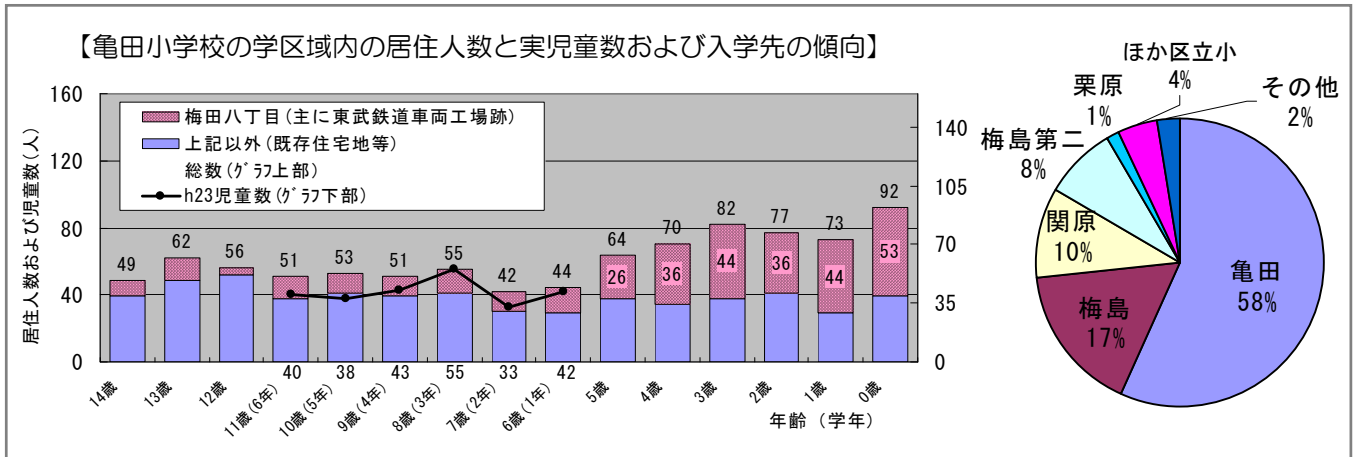
60	竹の塚 11,593㎡	関原 6,547㎡
61	亀田 11,744㎡	綾瀬 6,569㎡
62	桜花 11,826㎡	千寿常東 6,581㎡
63	鹿浜第一 12,636㎡	東湊江 6,630㎡
64	血沼 12,735㎡	弥生 6,635㎡
65	中川 12,871㎡	千寿双葉 7,551㎡
66	高野 12,964㎡	中川東 7,669㎡
67	湊江第一 12,989㎡	島根 7,732㎡
68	保木間 13,277㎡	梅島 7,934㎡
69	興本 13,344㎡	千寿本町 8,889㎡
70	中川東 13,787㎡	舎人第一 8,969㎡
71	辰沼 14,807㎡	千寿桜 8,987㎡

※小学校全 72 校のうち、新田小学校は新田中学校との小中一体型校舎であるため比較対照から除き、全 71 校として比較しています。

2 栗原小学校周辺の小学校の状況

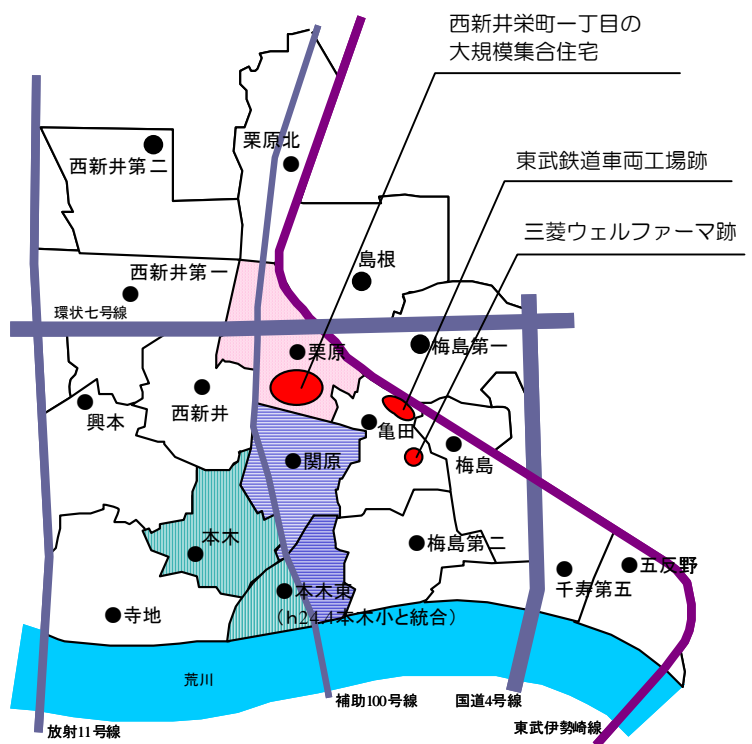
① 亀田小学校

6歳～11歳の学区内の居住人数および学齢前人口は、おおむね2クラスを確保できる人数です。しかし、実際の児童数は2、5、6年生が単学級となっており、平成23年度現在、学校全体で9学級の小規模校となっています。これは、学区内の児童数がやや少ないことに加えて、周辺の小学校への入学傾向が影響しています。



一方で、梅田八丁目の学齢前人口が増え始めています。これは、西新井駅西口の東武鉄道車両工場跡に総戸数738戸の集合住宅が完成したことによるもので、今後も一定程度の増加が見込まれます。

また、梅田五丁目の三菱ウェルファーマ跡地に約300戸の集合住宅が建設され、亀田小学校の学区内の総戸数が、あわせて約1000戸増加することになります。西新井駅西口駅前の西新井栄町一丁目の集合住宅が2倍の約2000戸であり、各学年80人～120人程度増加していることを考えると、亀田小学校も、今後ある一定程度まで増加する可能性があると考えます。



※居住人数と実児童数は、平成23年5月1日付です。入学先の傾向は、平成23年5月1日付けの学齢簿を基に算出しており、どちらも外国人登録者等を含みます。「ほか区立小」には特別支援学級を、「その他」には私立小学校等を含みます。パーセンテージはおよその数字です。

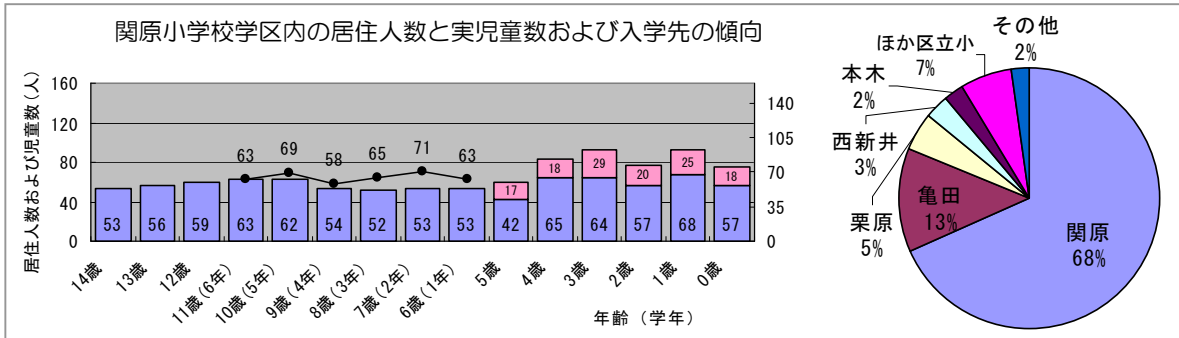
※図はおおまかな学校の位置を示したものであり、正確な距離を示すものではありません。

※平成24年4月に、本木小学校と本木東小学校を統合します。統合にあわせて、本木東小学校の学区のうち、補助100号線の西側が本木小学校、東側が関原小学校の学区になります。

② 関原小学校

一部にやや少ない年代がありますが、6歳～11歳の学区内の居住人数、学齢前の人口ともに、おおむね2クラス規模の人数です。

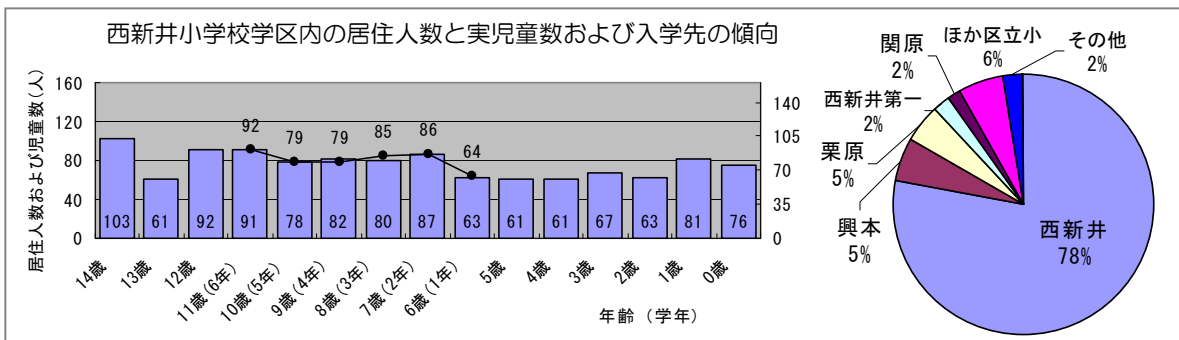
なお、平成24年4月に本木小学校と本木東小学校を統合します。その際、現在の本木東小学校の学区のうち、補助100号線より東側を関原小学校に編入するため、学区内の学齢前人口は、より安定した人数となる見込みです。（下記棒グラフの上段が編入エリアの人数）



③ 西新井小学校

6歳～11歳の学区内の居住人数、学齢前人口ともに2～3学級規模となっており、学校全体で16学級の適正規模となっています。

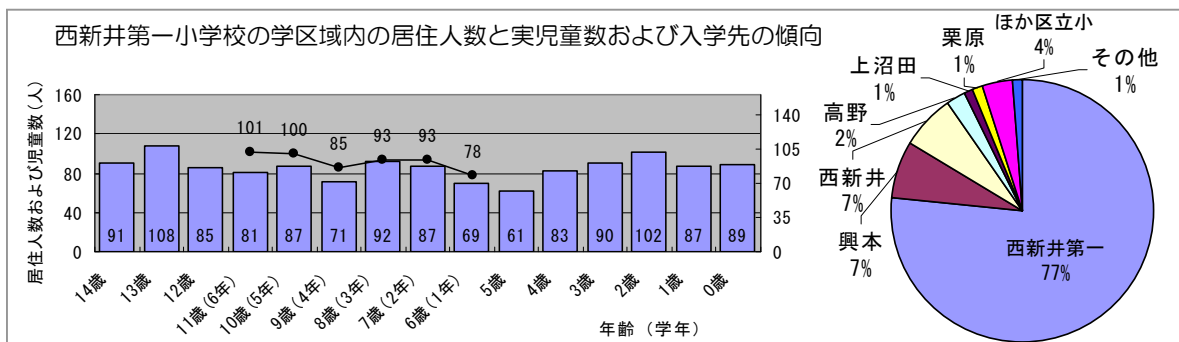
学区内の児童の西新井小学校への入学率は約78%ですが、他の学区から入学者の影響もあり、すべての学年で居住人数と同じぐらいの児童数となっています。



④ 西新井第一小学校

6歳～11歳の学区内の居住人数、学齢前人口ともに2～3学級規模となっており、学校全体で18学級の適正規模となっています。

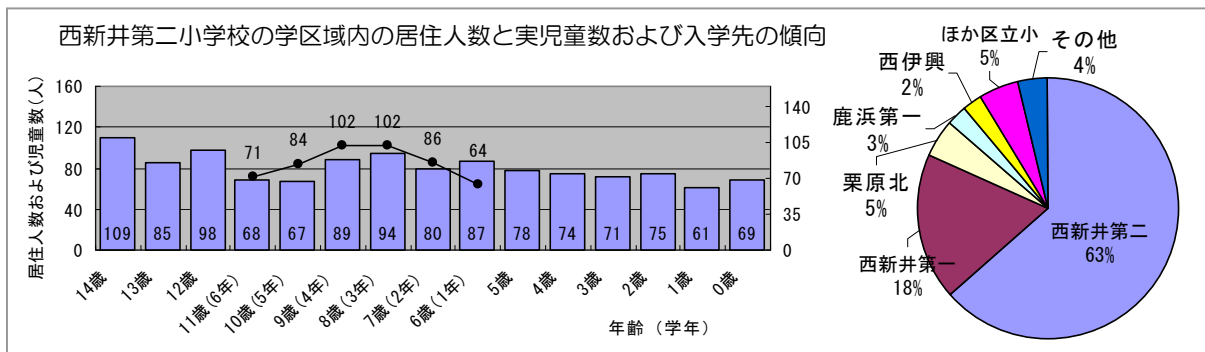
学区内の児童の西新井第一小学校への入学率は約77%ですが、学区外からの入学者も多く、すべての学年で居住人数を上回る児童数となっています。



⑤ 西新井第二小学校

6歳～11歳の学区域内の居住人数、学齢前人口ともに2～3学級規模となっており、学校全体で16学級の適正規模となっています。

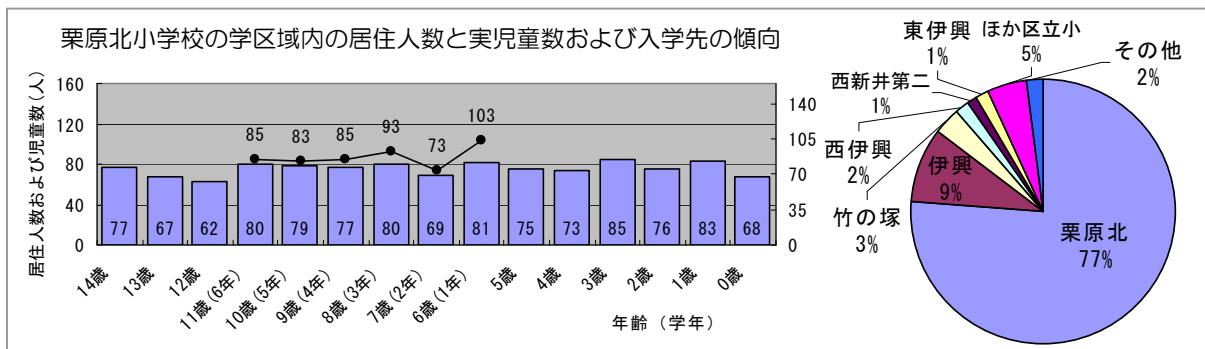
学区域内の児童の西新井第二小学校への入学率は約63%ですが、これまで学区域外からの入学者も多かったため、多くの学年で居住人数を上回る児童数となっています。



⑥ 栗原北小学校

6歳～11歳の学区域内の居住人数、学齢前人口ともに2～3学級規模となっており、学校全体で17学級の適正規模となっています。

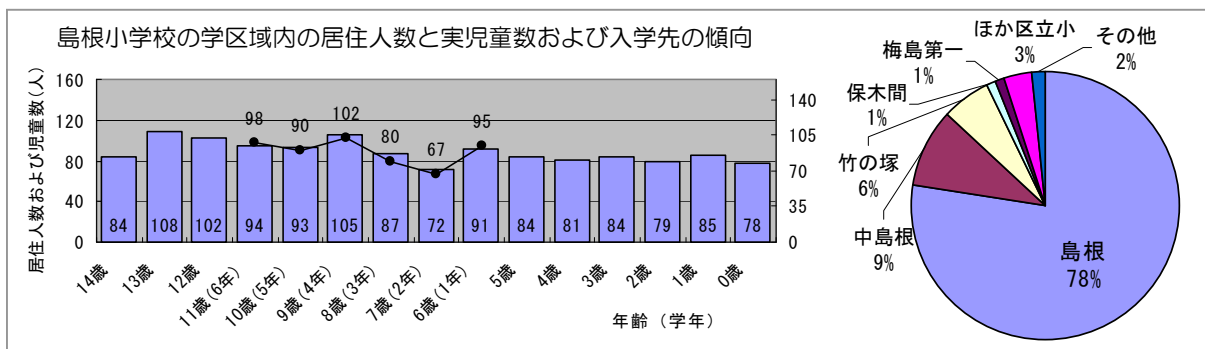
学区域内の児童の栗原北小学校への入学率は約77%ですが、学区域外からの入学者も多く、すべての学年で居住人数を上回る児童数となっています。



⑦ 島根小学校

6歳～11歳の学区域内の居住人数、学齢前人口ともに2～3学級規模となっており、学校全体で16学級の適正規模となっています。

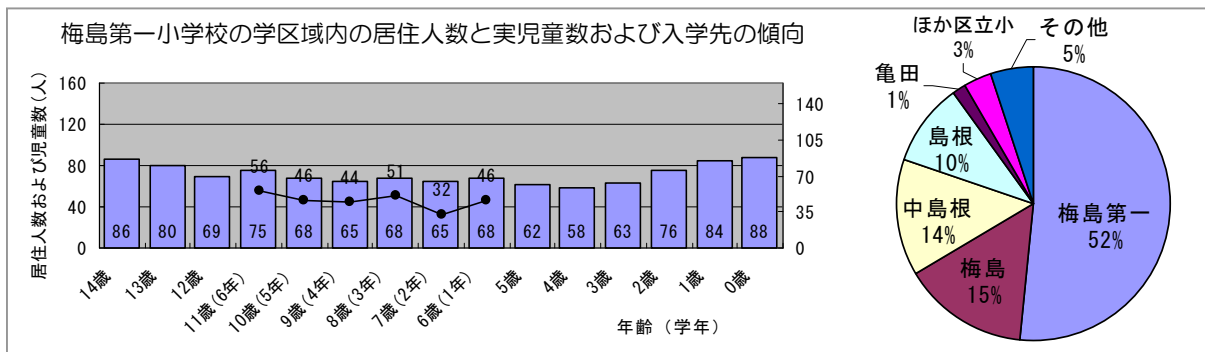
学区域内の児童の島根小学校への入学率は約78%ですが、他の学区域から入学者の影響もあり、多くの学年で居住人数と同じぐらいの児童数となっています。



⑧ 梅島第一小学校

学齢前の人口は各年代とも2学級～3学級規模となっていますが、居住人数に比べて児童数が少なく、学校全体で11学級の小規模校となっています。

学区内の児童の梅島第一小学校への入学率は約52%で、周辺の梅島、中島根、島根小学校の3校への入学傾向が見られます。



⑨ 栗原小学校および周辺校を含めた地域全体の状況

栗原小学校の周辺校のほとんどは、現在の児童数と学齢前人口のどちらも2学級～3学級程度であり、大幅な増減要因がない限り、今後もおおむね適正な規模を維持していくと考えられます。

一方で、栗原小学校と亀田小学校は小規模傾向が続いていましたが、2つの学区域をあわせて約3000戸の世帯が増えることによって、今後は児童数が増加していく見込みです。昭和50年代から約半分の児童・生徒数になっている足立区全体の状況の中で、このエリアに関しては、「局地的な人口増に伴う児童・生徒数の急増」という新たな検討課題を抱える地域といえます。

※4ページから7ページのグラフは、平成23年5月1日付の居住人数・実児童数・学齢簿を基に算出し、外国人登録者数等を含みます。「ほか区立小」には特別支援学級を、「その他」には私立小学校等を含みます。いずれもパーセンテージはおよその数字です。棒グラフが居住人数、折れ線グラフが実児童数です。
各年度の児童数等の詳細は、資料1「栗原小学校および周辺8小学校の詳細データ」に掲載しています。

第2章 栗原小学校の適正規模・適正配置実施計画

1 実施計画の目的

栗原小学校は、学区域内の大規模な集合住宅への入居がほぼ完了し、今後、大幅に学区域内の児童数が増加することが見込まれます。また、隣の亀田小学校の学区域内にも大規模な集合住宅が建設され、地域全体の児童数が増加していく見込みです。足立区にとって、子育て世代の流入という好機である一方、西新井駅西口駅前地区のような急激な児童・生徒数の増加が、今、区立小・中学校の教育環境を考えるうえで新たな課題となっています。

また、大規模な集合住宅の場合、人口および児童・生徒数の増加は一時的なものであることも考えられます。数年後に大きく増加する見込みの児童数に対する早急かつ短期的な視野での対策はもちろん、将来的には減少していくと予想される児童・生徒数の変化を見据えながら、中・長期的な視野で地域全体の小・中学校のあり方を考えていくことが必要です。

この実施計画の推進により、栗原小学校の課題解決はもちろん、亀田小学校を含めた地域全体の小学校の適正規模・適正配置を進めていきます。

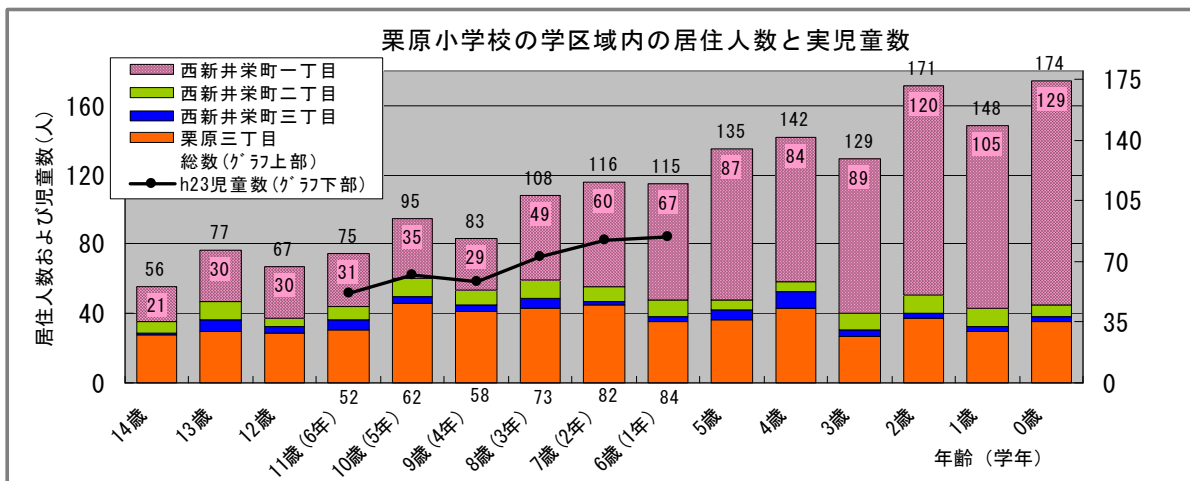
2 適正規模・適正配置の具体的な方法

① 栗原小学校の「施設規模に合った児童数を考えること」が最優先課題です。

栗原小学校は、今後、大きく児童数・学級数が増えることが見込まれます。

平成 23 年 5 月現在の学区域内の学齢前人口を見ると、各学年とも 4 学級～5 学級規模で、最大で 26 学級規模となってしまいます。

栗原小学校の教育活動がこれまでと同じく円滑に進められることや、子ども達が毎日楽しく学校生活を送るためには、栗原小学校の校舎・敷地の大きさに合った児童数や学校規模を考えていくことが必要です。



※2 ページのグラフを再掲したものです。詳しくは 2 ページをご覧ください。

② 栗原小学校は、学校全体で「12 学級程度」が望ましいと考える。

平成 23 年度の栗原小学校の学級数は、学校全体で「14 学級」です。

現在の校舎の使用状況は右下のとおりで、学校全体で 12 学級だった平成 22 年度に比べて、すでに 2 つの部屋を普通教室に転用して対応しています。

栗原小学校の校舎の大きさを踏まえたうえで、これまでと同程度の教育環境を維持することを考えた場合、各学年 2 学級×6 学年・学校全体で「12 学級」が望ましい学校規模であると考えます。

また、可能な限り普通教室に転用した場合においても、最大で 17 学級が許容範囲であり、来年度以降も増加していく学区内の児童をすべて受け入れることはできません。

【平成 23 年度現在の使用状況と転用を検討する教室】

NO	階数	H23年度使用状況	部屋数	普通教室に転用
1	屋上	プール	1	
2		普通教室	5	
3	三階		1	備蓄倉庫→普通教室に転用済み(H23年度)
4		算数教室(少人数指導)(※)	1	今後、普通教室に転用を検討
5		音楽室	1	
6		普通教室	4	
7		普通教室(小)(※)	1	
8	二階	理科室	1	
9		コンピュータ室	1	
10		教員相談室・視聴覚室	1	今後、普通教室に転用を検討
11		体育館	1	
12		普通教室	2	
13			1	ランチルーム→普通教室に転用済み(H23年度)
14		校長室・職員室・保健室	各1	
15		事務室・主事室	各1	
16	一階	図書室	1	
17		図画工作室	1	
18		家庭科室	1	
19		資料室・備蓄倉庫	1	今後、普通教室に転用を検討
20		P.T.A室	1	
21		給食室	1	

※三階の算数教室と二階の普通教室(小)は、他の普通教室の 63 m²に比べて 58.5 m²と小さいため、使用する学級の児童数が多い場合は、普通教室に適さない場合があります。その場合は最大で 15 学級となります。

③ 「平成 24 年 4 月に学区を変更」します。

足立区の学校選択制度(※)は、学区内の児童や生徒が学区の学校を選択した場合、すべて受け入れる制度です。しかし、今後の栗原小学校の学区内の人数と施設の大きさを考えると、将来的には学区内であっても希望する児童全員が入学できない事態になりかねません。学区制度の特例(※)として実施している学校選択制度の中で、そのような事態はあってはならないことであり、その対策として「栗原小学校の学区を変更」します。

平成 23 年度現在の児童数と学区内の居住人数を考えると、平成 24 年度の新 1 年生は 3~4 学級になることが見込まれます。

【学級数の予測】

その場合、平成 24 年度には全体で 15~16 学級となることが考えられ、さらに、現在の 0 歳が入学するまでの間も 3 学級~5 学級規模が続くことから、平成 25 年度には許容可能な 17 学級を越えることを想定しておかなければなりません。

これらの状況を踏まえて、栗原小学校の学区を、「平成 24 年 4 月」に入学する児童から対象として変更します。

年度	23	24	25
総学級数	14	15~16学級	16~18学級
6年生	2	卒業	
5年生	2	2	卒業
4年生	2	2	2
3年生	2	2	2
2年生	3	3	2
1年生	3	3	3
5歳		3~4学級	3
4歳			3~4学級

※足立区の学校選択制度は「学区制度」の特例で導入された制度です。学区の学校を希望する児童・生徒をすべて受け入れたうえで、なお受入れに余裕がある場合に学区以外から希望する児童・生徒を受け入れる制度です。学区外を希望した児童・生徒全員が入学できるものではありません。

④ 栗原小学校の学区域の一部を、「亀田小学校に編入」します。

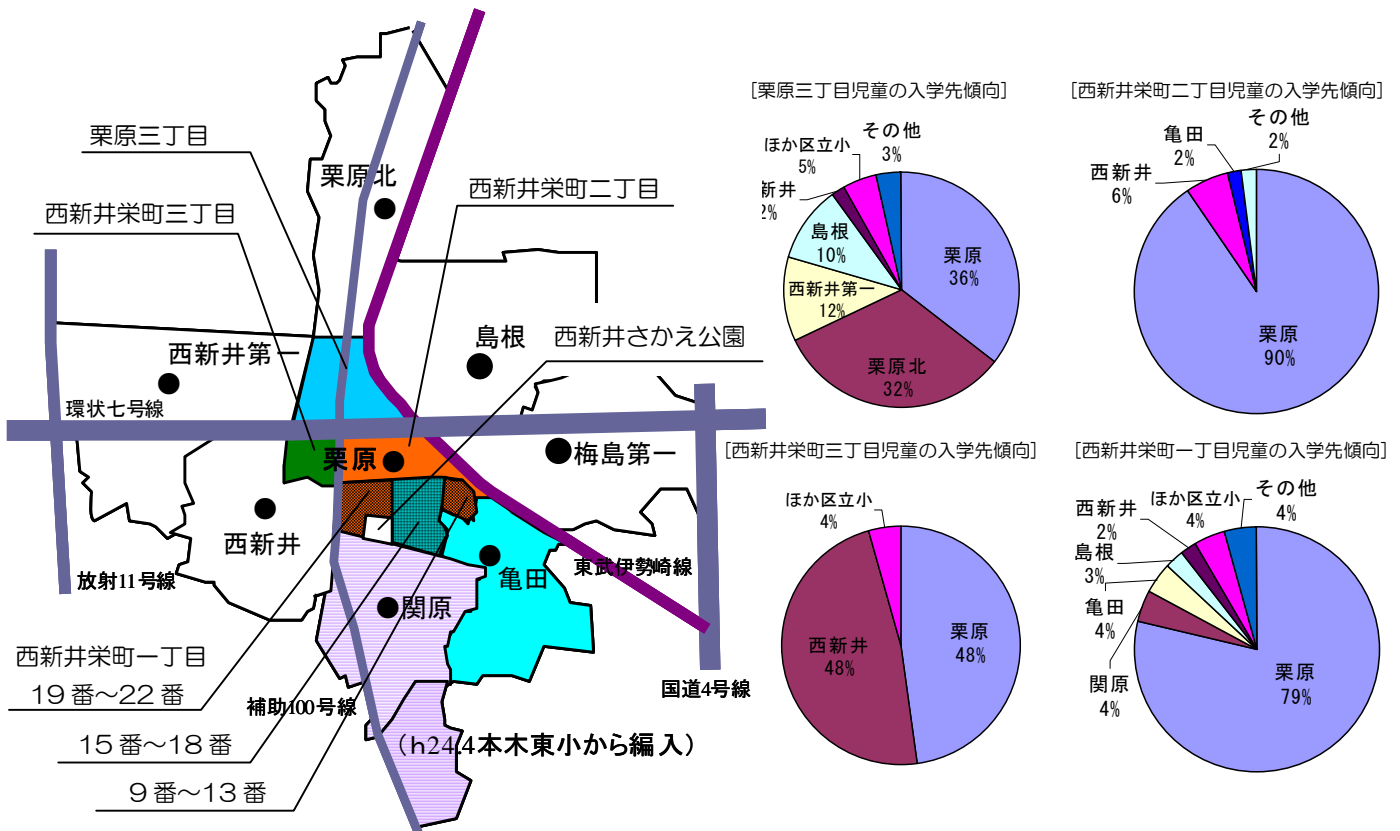
平成 24 年 4 月の学区域変更は、下記のとおり行います。

- 栗原三丁目は、環状七号線より北側の 3 つの小学校に入学する傾向が見られますが、学校別に見ると栗原小学校が一番多い割合であるため、現在のまま「栗原小学校の学区域」とします。
- 西新井栄町二丁目は、栗原小学校があるエリアで、栗原小学校への入学が約 9 割であるため、現在のまま「栗原小学校の学区域」とします。
- 西新井栄町三丁目は、西新井小学校への入学傾向が見られますが、町会の区域を考慮して、現在のまま「栗原小学校の学区域」とします。
- 西新井栄町一丁目 9 番～13 番（※1）までは従来からの戸建住宅エリアであるため、現在のまま「栗原小学校の学区域」とします。
- 西新井栄町一丁目 15 番～22 番（※2）にある集合住宅エリアのすべてを栗原小学校のままとすることが困難です。そのため、集合住宅エリア内の「ぼうせき通り（※3）」を目安に、西側（19 番～22 番）を「栗原小学校の学区域」、東側（15 番～18 番）を「亀田小学校の学区域」に編入します。

※1 9 番～13 番は、駅前広場の東南の戸建住宅エリアです。

※2 20 番～22 番は、アリオ西新井店およびその北側の戸建住宅エリアです。

※3 「ぼうせき通り」は、西新井さかえ公園の東側の南北に延びる道路です。



※平成 23 年 5 月 1 日付けの学齢簿を基に算出しており、外国人登録者等を含みます。「ほか区立小」には特別支援学級を、「その他」には私立小学校等を含みます。パーセンテージはおよその数字です。

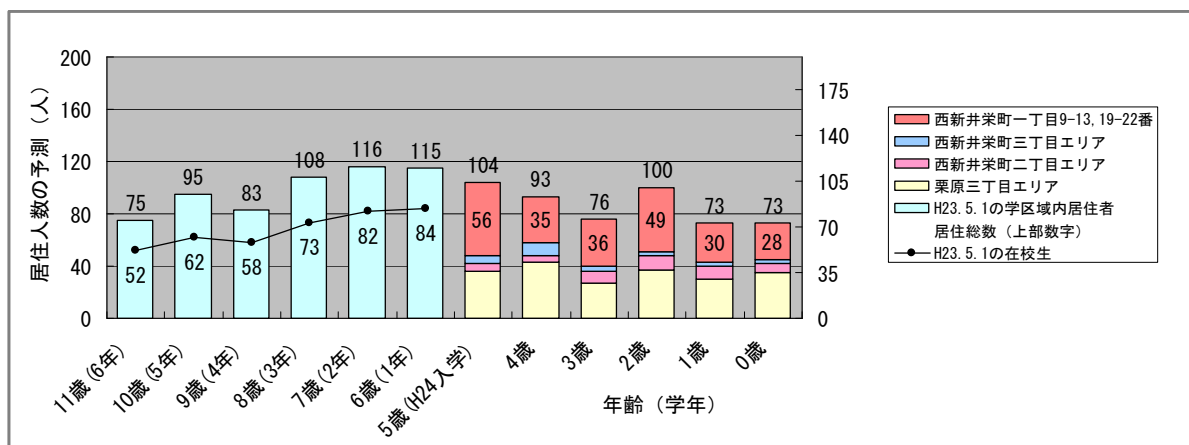
学区域変更を行った場合の学校規模の想定は、下記のグラフのとおりです。

学区域変更によって、栗原小学校の学区域内の居住人数が2～3学級規模となります。

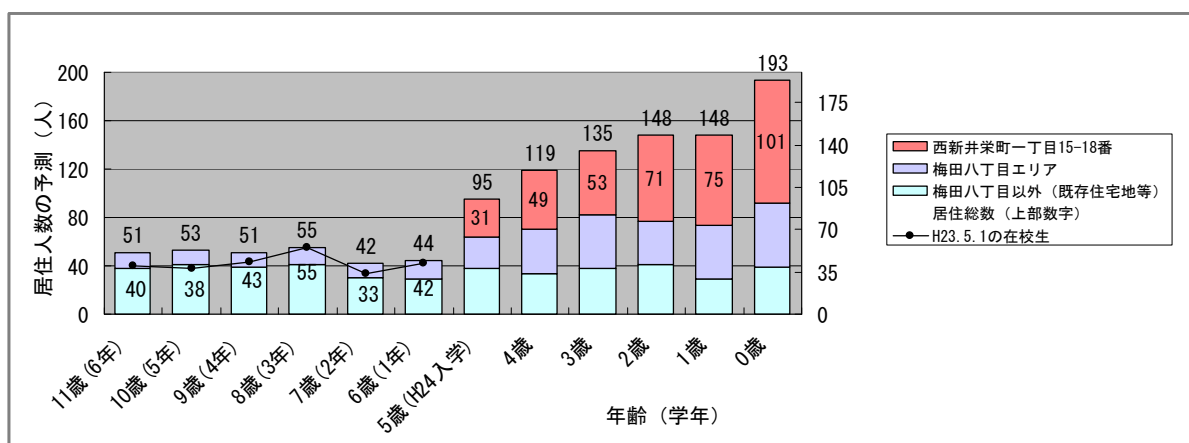
一方で、亀田小学校の学校規模は、3～6学級規模となりますが、亀田小学校は栗原小学校に比べて延床面積が約830㎡広く、ある程度の規模の児童数を受け入れることが可能です。また、敷地面積については、栗原小学校の6,105㎡に対して、亀田小学校は11,744㎡と約2倍の広さがあるため、仮に児童数が施設の許容範囲を一時的に超える場合においても、栗原小学校に比べて柔軟な対応が可能だと考えます。(※)

なお、この想定は、あくまで平成23年度現在の居住人数で試算しています。集合住宅エリアには分譲マンションと賃貸マンションが混在しており、特に学齢前人口については、今後大きく変動する可能性があります。また、新たな転入者についても、今後も注意深く見ていかなければなりません。学区域を変更する平成24年度以降も、毎年状況を把握しながら適正規模・適正配置を考えていきます。

[栗原小学校の想定]



[亀田小学校の想定]



※平成23年5月1日付の居住人数を基に算出し、外国人登録者数等を含みます。居住人数には、亀田小学校学区の集合住宅のうち、東武鉄道車両工場跡の今後の入居および三菱ウェルファーマ跡の完成後の入居の予想数を含んでいません。

※亀田小学校の児童数が校舎の許容範囲を超える場合を想定し、一時的に校庭に仮設校舎を建設することや改修などについて、今後も検討していきます。

⑤ 在校生は、学区域変更後も引き続き「それぞれの在籍校に通学」します。

栗原小学校の学校規模に合った児童数とするため、平成 24 年 4 月に学区域を変更しますが、これまでの児童の友人関係や保護者同士のつながりをそれぞれ継続しながら、今後も学校生活
が円滑に進められるように、学区域を変更した時点で在籍する児童は、そのまま「栗原小学校」
「亀田小学校」に通学することとします。

しかし、学区域変更に伴い、ある程度の期間において、兄弟が異なる小学校の学区域となる
ことが考えられます。入学する時点で学区域変更の方針を知らなかった在籍児童および保護者
のみなさんの不利益にならないよう、当面の間、今回の学区域変更の影響により兄弟が別々の
学校にならないように、学校選択制度を運用していきます（※）。

◇想定される主な事例

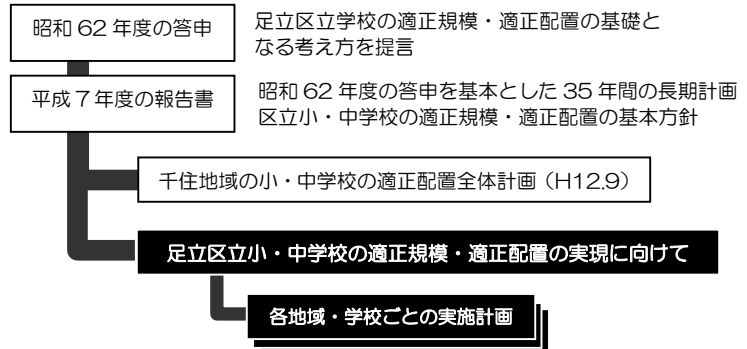
- 西新井栄町一丁目 15 番～18 番まで（亀田小学校に学区域を編入するエリア）に住
んでいる児童が栗原小学校に在籍している間に、弟や妹が同じく栗原小学校を希望す
る場合。
- 西新井栄町一丁目 15 番～18 番まで（亀田小学校に学区域を編入するエリア）に住
んでいる児童が、学区域変更に伴って亀田小学校に転校を希望する場合。

※ 学校選択制度全体の公平性を維持するため、原則として小学校の 6 年間に兄弟関係が継続する場合のみとします。
兄弟の年齢差により様々なケースが想定されますので、詳しくは担当する教育委員会事務局・学務課にご相談く
ださい。なお、今回の学区域変更に伴う理由以外の指定校変更は、通常の基準により判断します。

⑥ 今後も引き続き「地域全体の適正規模・適正配置」を考えていきます。

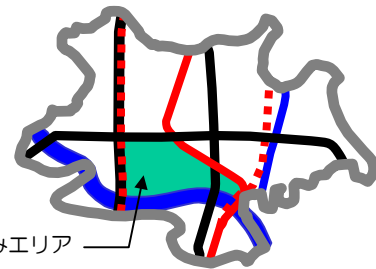
足立区では、昭和 50 年代に比べて児童・生徒数が大幅に減少してきたことから、昭和 62 年に有識者等による審議会からの答申を受けて、小・中学校の適正規模・適正配置を進めてきました。

特に、平成 7 年度には「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書」（以下「平成 7 年度の報告書」という。）を策定し、主に千住地域の小・中学校の統合を進め、現在は、119 校あった小・中学校を 109 校にまで縮小しています。



また、平成 21 年 5 月には、今後の小・中学校の適正規模・適正配置の進め方をまとめた「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けてーこれからの 25 年を考える適正規模・適正配置のガイドラインー」（以下「ガイドライン」という。）を作成しました。

このガイドラインでは、「当面の取り組みエリア」として右図のエリアを設定し、現在、栗原小学校の課題解決のほか、本木東小学校と千寿第五小学校、栗原小学校と同じ地域の第七中学校の課題解決に取り組んでいます。



当面の取り組みエリア

この 2 つの計画では、栗原小学校は、大規模な開発の状況を見たうえで、近接の亀田小学校・梅島第一小学校との統合を検討することとしています。

現在および将来の児童・生徒数を考えると、足立区全体として、今後も小・中学校数を縮小していくことを考えていかなければなりません。もちろん、急激に増加した西新井栄町一丁目および梅田八丁目の児童・生徒数に関しても、将来的には減少していくと予想しています。

毎年の居住人数および児童数の変動を正確に把握しながら、今後も「地域全体の適正規模・適正配置」の検討を続けていきます。

【参考】計画期間と見直し時期等（ガイドライン本文からの引用）

単位：年度

中期 17 年 (H20~H36)													後期 8 年 (H37~H44)													
20	中期の初年度にあたり平成 7 年度の報告書を見直しました																									
見直し	21	22	23	24	25	26	27	中期の前半 8 年を一つの目安に進めます																		
								28	最終年度の H28 に見直しを行います																	
見直し								29	30	31	32	33	34	35	中期の後半 8 年を一つの目安に進めます											
															36	最終年度の H36 に見直しを行います										
見直し															37	38	39	40	41	42	43	44				

※ガイドラインの詳細については、資料 3 をご覧ください。
第七中学校については、第 3 章、第 4 章をご覧ください。

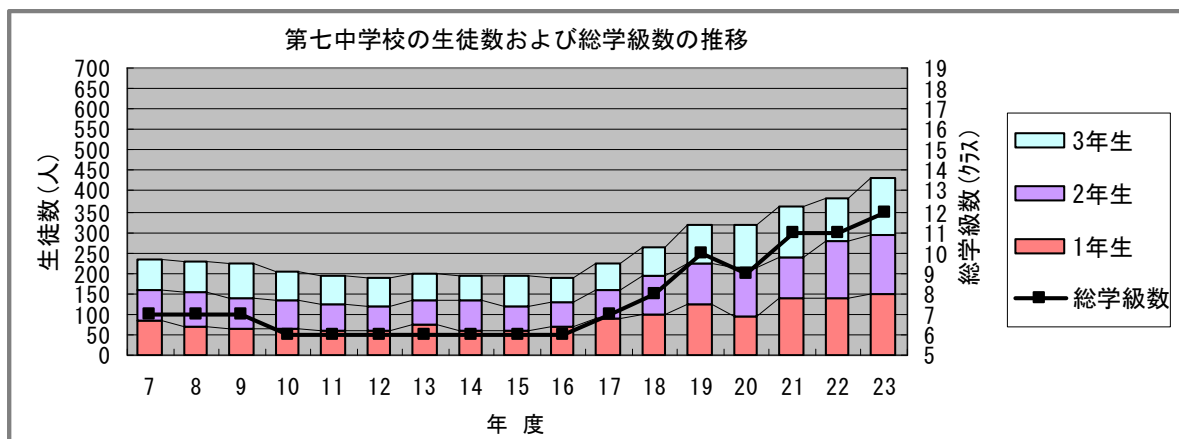
第3章 第七中学校の現状と課題

1 第七中学校の状況

① 第七中学校の学校規模の推移

第七中学校の平成7年度以降の生徒数および総学級数をみると、平成10年度から平成16年度まで、各学年2学級・学校全体で6学級になるなど、小規模校傾向が続いてきました。

しかし、平成17年度から生徒数が増え始め、平成23年度現在では、学校全体の総学級数が12学級の適正規模にまで回復しています。

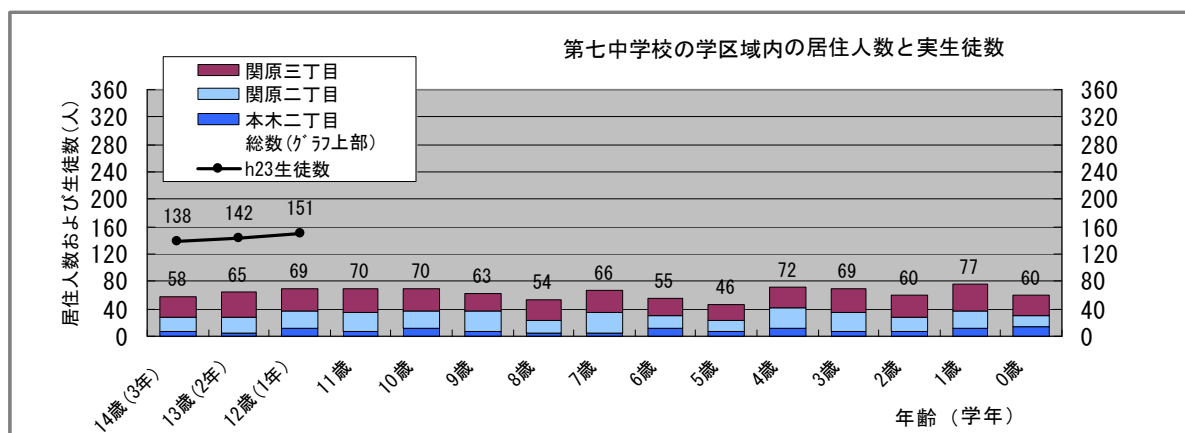


※各年度とも5月1日付の生徒数・学級数です。生徒数には外国人登録者等を含みます。
各年度の生徒数の詳細は、資料2「第七中学校および周辺4中学校の詳細データ」に掲載しています。

② 平成23年度の生徒数と学区内の居住人数

第七中学校の学区内の居住人数は、他の中学校に比べて非常に少なく、すべての年代で80人以下です。これは、学区の範囲（広さ）が近隣の関原小学校とほぼ同じであるためであり、将来的にも学区内の居住人数は、各学年とも2学級規模で推移していきます。

一方で、12歳から14歳までの居住人数の合計が192人であるのに対して、平成23年度の生徒数は学校全体で431人で、約2.2倍の生徒数となっています。



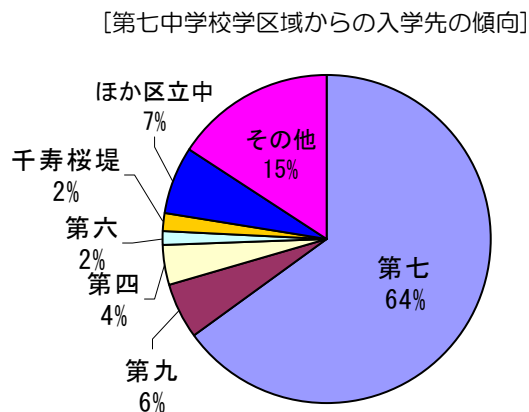
※平成23年5月1日付の居住人数と実生徒数です。どちらも外国人登録者等を含みます。棒グラフ上部の数値は、各年代の居住人数の総数です。
法改正により、平成23年度から小学校1年生のみ35人学級編成となりましたが、中学校は現時点で不確定要素が多いため、40人学級編成として記載しています。次ページ以降も同様です。

③ 学区域内生徒の入学先の傾向

平成23年度の状況では、学区域内の12歳(1年生)～14歳(3年生)までの居住人数のうち、第七中学校に通学する生徒は約64%、区立中学校への入学率は全体で約85%となっています。

しかし、平成23年度現在、学区域内の居住人数に対して約2倍の生徒数となっていることから、第七中学校の学区域から他の中学校等を選択する人数に比べて、他の学区域から第七中学校を選択する人数が多いことが伺えます。

※平成23年5月1日付けの学齢簿をもとに算出し、外国人登録者等を含みます。「ほか区立中」には特別支援学級を、「その他」には私立中学校等を含みます。パーセンテージはおよその数字です。



④ 第七中学校の今後の課題

第七中学校は、平成22年度に校舎および校庭の改修工事が終了しました。改修によって、普通教室や特別教室を始めとした内装はもちろん、外壁や外回りなどの外観もきれいになり、施設面で教育環境が格段に向上しました。

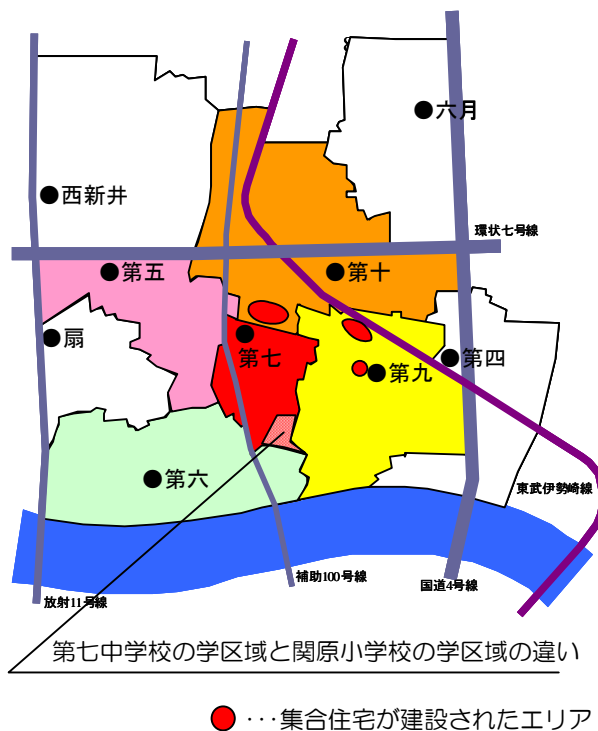
しかし、第七中学校の今後を考えるうえで課題もあります。

第七中学校は、右下の図のとおり学区域が小さな中学校で、現在の学区域では、居住する生徒全員が第七中学校に入学したとしても、学校全体で6学級にしかありません。

今後の学校選択制度(※)の状況によって、仮に年度ごとに入学する生徒数が大きく変動すれば、学級数に応じて配置する教員の人数が大きく変動したり、中学校では大切な教育活動である部活動への影響など、学校経営・教育指導上に問題が生じます。

また、西新井駅西口駅前の大規模集合住宅の建設により、街の状況が大きく変わり始めています。

現在、第七中学校北側の西新井栄町一丁目は第十中学校の学区域です。かつて大規模な工場があった場所で、児童・生徒数には影響のないエリアでした。しかし、約2000戸の集合住宅が建設された今、第七中学校が集合住宅エリアから最も近い中学校となったため、今後、生徒の入学先の傾向が大きく変化していく可能性があります。



※足立区の学校選択制度は「学区域制度」の特例で導入された制度です。学区域の学校を希望する児童・生徒をすべて受け入れたうえで、なお受入れに余裕がある場合に学区域以外から希望する児童・生徒を受け入れる制度です。学区域外から入学を希望した児童・生徒全員が入学できるものではありません。

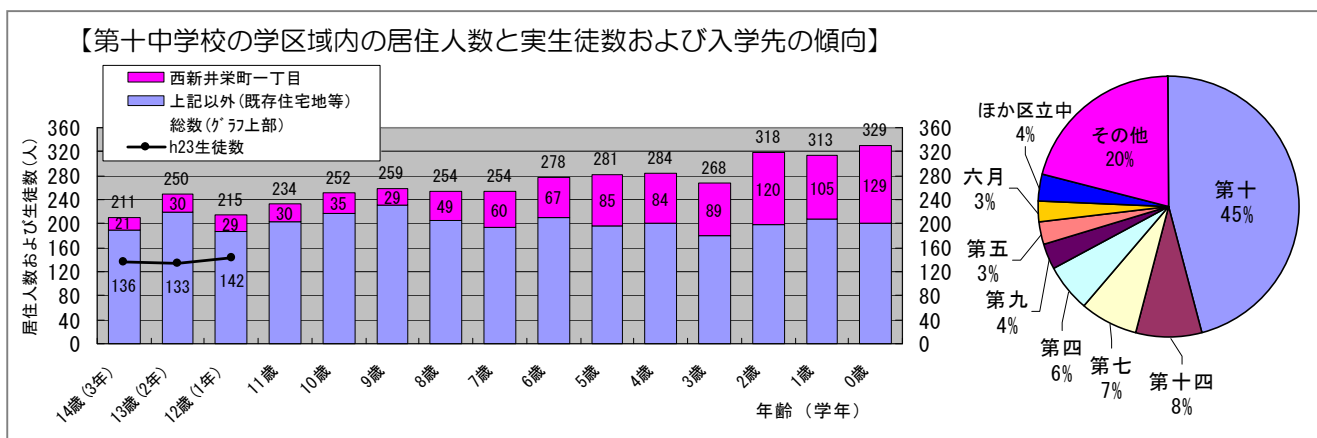
2 第七中学校周辺の中学校の状況

① 第十中学校

第十中学校は学区域が広く、12歳～14歳の学区域内的の居住人数は6学級～7学級とやや多いですが、学校選択制度で周辺の中学校に入学する傾向も見られ、平成23年度の生徒数は学校全体で411人、各学年4学級で12学級の適正規模です。

また、第十中学校の学区域内的の居住人数をエリア別に見ると、従来から住宅のある町丁は安定した人数ですが、西新井栄町一丁目の集合住宅の影響によって、将来的には8学級～9学級規模の居住人数となります。

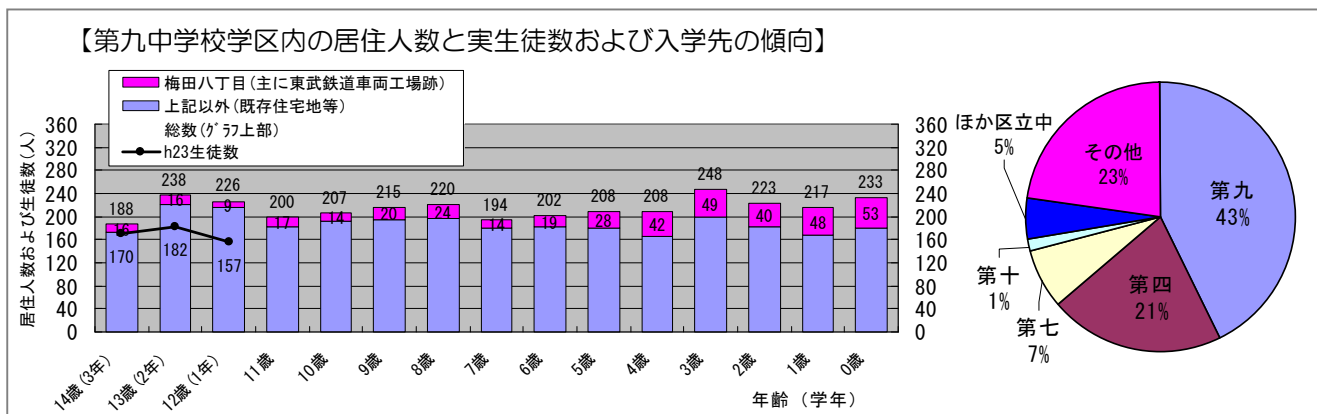
なお、第十中学校では、平成24年度から大規模改修を行います(※)。大規模改修は、現在の校舎の基本的な構造をそのまま活用するため、改修後の施設規模は今と変わらず学校全体で12学級～18学級(各学年4学級～6学級程度)となります。



② 第九中学校

第九中学校も比較的学区域が広く、学区域内的の居住人数は各年代とも5学級～6学級規模の人数となっており、平成23年度の生徒数は、学校全体で509人、14学級の適正な規模となっています。

また、亀田小学校と同様に、東武鉄道車両工場跡の集合住宅に居住する生徒数が増え始めており、第九中学校西側の三菱ウェルファーマ跡に建設中の集合住宅とあわせて、今後、学区域内的の生徒数が増加することが見込まれます。



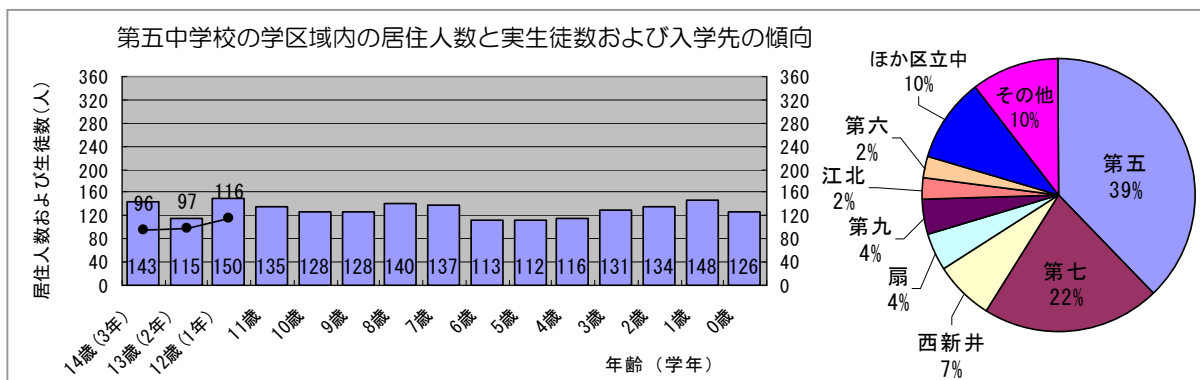
※第十中学校の大規模改修は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、平成23年度開始から24年度開始に1年間延期しました。

第九中学校は、第四中学校・第七中学校と同じく、平成22年度に大規模改修が終了しています。

③ 第五中学校

12歳～14歳の学区内の居住人数、11歳以下の小学生および学齢前の人口ともに3学級～4学級の人数で、平成23年度現在、学校全体で9学級の小規模校となっています。

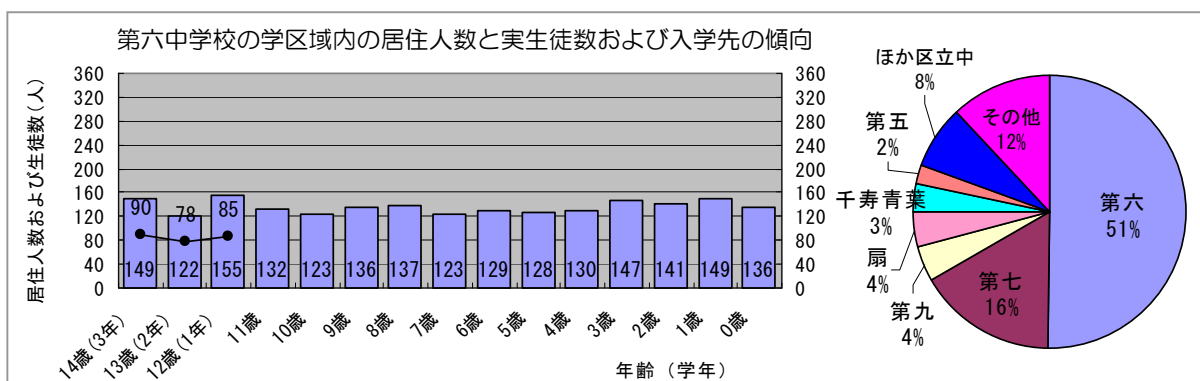
学区内の生徒の第五中学校への入学率は約39%で、隣接校の第七中学校への入学傾向が見られます。



④ 第六中学校

12歳～14歳の学区内の居住人数、11歳以下の小学生および学齢前の人口ともにおおむね4学級規模ですが、平成23年度現在、学校全体で8学級の小規模校となっています。

学区内の生徒の第六中学校への入学率は約51%で、第五中学校と同様に、隣接校の第七中学校への入学傾向が見られます。



⑤ 第七中学校および周辺校を含めた地域全体の状況

学区内の中学校に進学する率は30%台～60%台ですが、区立中学校への入学としてみた場合、おおむね8割程度が区立中学校に進学していることがわかります。小学生に比べて行動範囲が広がる中学生においては、各学校の教育内容や特色を見たうえで、学校選択制度により入学先を決定していることが伺えます。

今後、同じ地域の小学校と同様に、第十中学校と第九中学校の学区内の大規模な集合住宅の影響で大きく生徒数が増加していきます。局地的な人口増加に伴う児童・生徒数の急増という新たな課題を抱え、実態に合わせた学区を考えていかなければならない地域といえます。

※16ページから17ページのグラフは、平成23年5月1日付の居住人数・実生徒数・学齢簿を基に算出し、外国人登録者数等を含みます。「ほか区立中」には特別支援学級を、「その他」には私立中学校等を含みます。いずれもパーセンテージはおよその数字です。棒グラフが居住人数、折れ線グラフが実生徒数です。各年度の生徒数等の詳細は、資料2「第七中学校および周辺4中学校の詳細データ」に掲載しています。

第4章 第七中学校の適正規模・適正配置実施計画

1 実施計画の目的

第七中学校は、中学校としては非常に小さな学区域であるため、学区域内に居住している人数だけでは6学級規模の中学校です。

一方で、大規模集合住宅のエリアは、現在第十中学校の学区域であり、今後栗原小学校と同様に学区域内の居住人数が急増していくという新たな課題もでてきています。

また、この大規模な集合住宅の建設は、街なみの状況を大きく変化させただけでなく、今後の入学先の傾向を大きく変える可能性もあります。

この実施計画の推進により、第七中学校と第十中学校の学区域の関係を整理し、お互いの学区域の居住人数を整えていくことで、地域全体の中学校の適正規模・適正配置を進めていきます。

2 適正規模・適正配置の具体的な方法

① 「平成24年4月に学区域を変更」します。

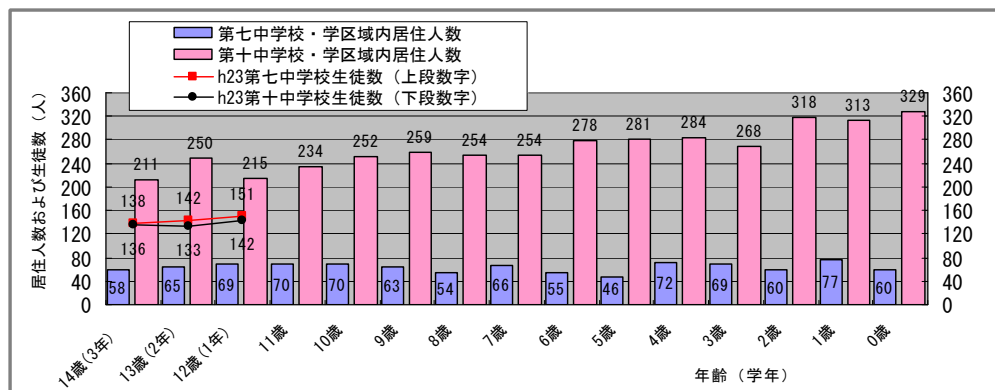
第十中学校は現在も学区域が広く、従来からの住宅地だけで5~6学級規模の人数が居住していますが、今後は大規模集合住宅エリアの生徒が約30人~120人程度加わり、学区域内に居住する生徒が8~9学級規模に増加します。

一方で、大規模な集合住宅エリアは、「せきえい通り」(*)を挟んですぐ南に第七中学校があるため、今後、入学先の傾向が第七中学校に変わっていくことが見込まれます。

このことは、第七中学校、第十中学校ともに、学区域内の居住人数や学区域の考え方に課題があるということであり、将来を見据えて、街なみの変化に対応した学区域に変更します。

なお、学区域の変更は小・中学校を選択するうえで大きく影響があるため、地域の子ども達や保護者のみなさんの混乱を最小限に抑えるために、同じ地域の栗原小学校の学区域変更を行う「平成24年4月」の入学者から学区域変更を行います。

[第七中学校と第十中学校の学区域内居住人数と実生徒数]



※「せきえい通り」は、集合住宅エリアと第七中学校の間の東西に延びる道路です。

② 第十中学校の学区の一部を、「七中学校に編入」します。

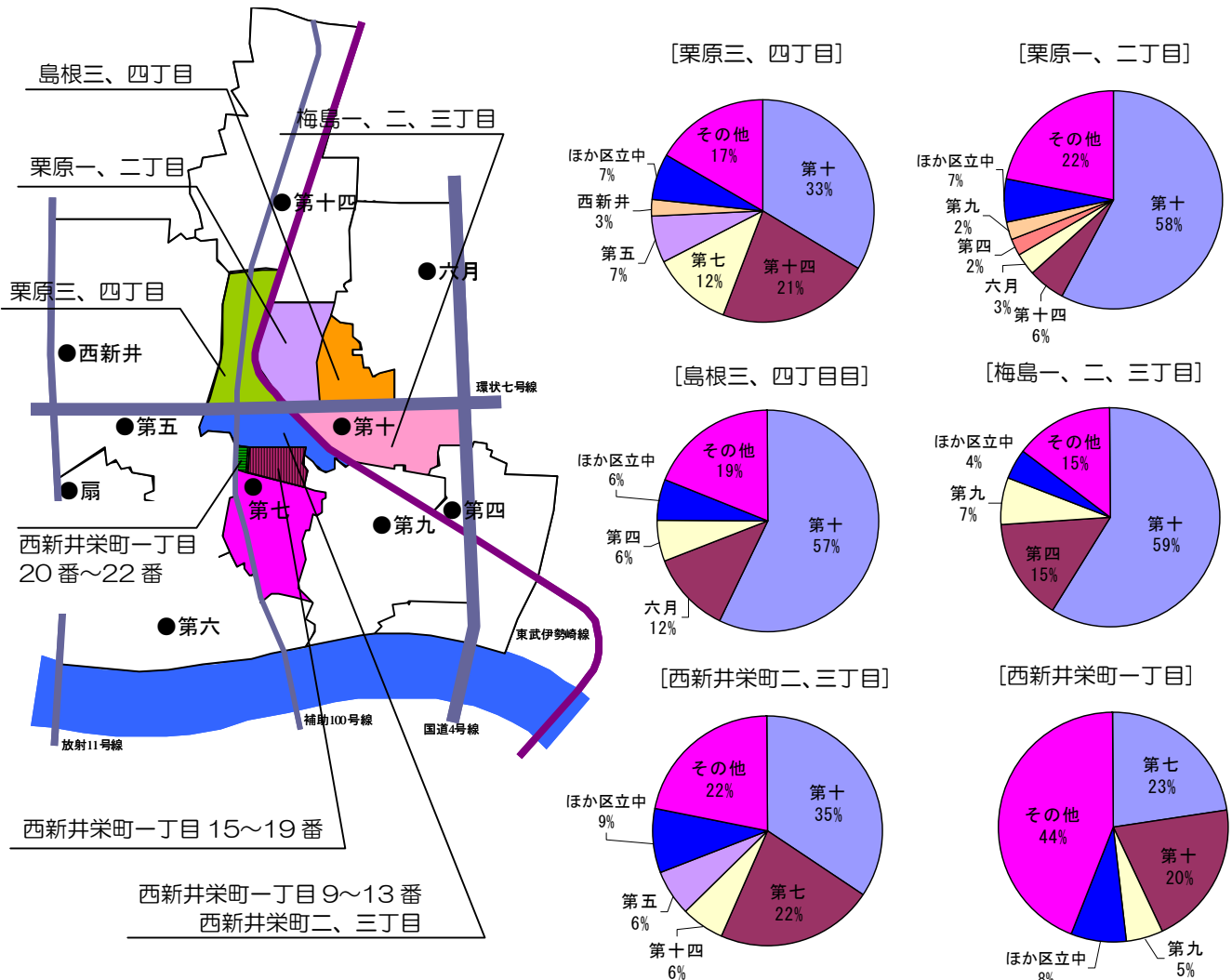
第七中学校と第十中学校の学区変更は、下記のとおり行います。

- 西新井栄町一丁目のうち、大規模集合住宅エリアである15番～19番を、第十中学校の学区から「第七中学校の学区」に変更します。
- 西新井栄町一丁目9番～13番（※1）および西新井栄町二丁目、三丁目は、これまでの学校と地域の関係を考慮して、これまで通り「第十中学校の学区」とします。
- そのほかの第十中学校の学区のエリアも、これまで通り「第十中学校の学区」とします。

なお、中学校までの距離や栗原小学校との関係を考慮し、西新井栄町一丁目20番～22番（※2）を、今回の学区変更にあわせて第十中学校および第五中学校の学区から「第七中学校の学区」に変更します。

※1 9番～13番は、駅前広場の東南の戸建住宅エリアです。

※2 20番～22番は、アリオ西新井店およびその北側の戸建住宅エリアで、今後も栗原小学校の学区となります。



※平成23年5月1日付けの学齢簿を基に算出しており、外国人登録者等を含みます。「ほか区立中」には特別支援学級を、「その他」には私立中学校等を含みます。パーセンテージはおよその数字です。

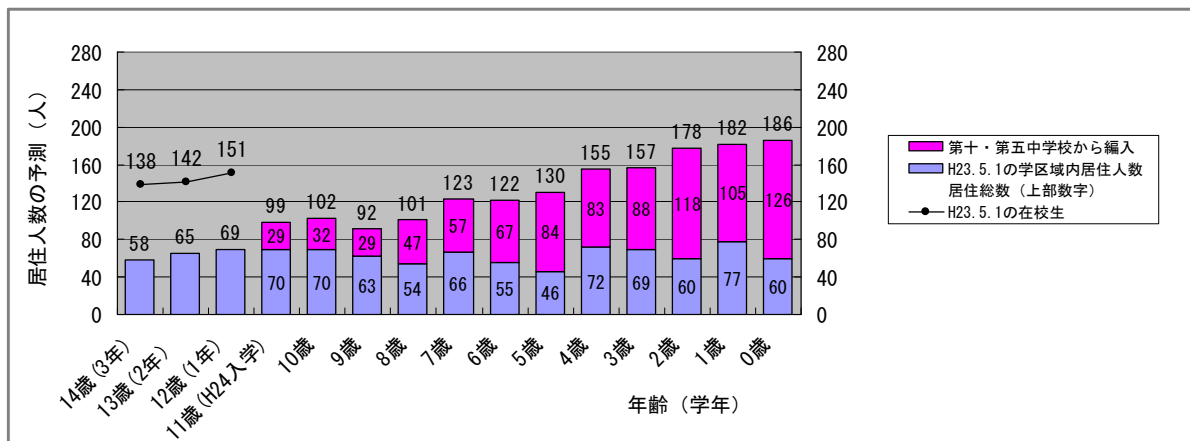
学区域変更を行った場合の学校規模の想定は、下記のグラフのとおりです。

学区域の変更によって、第十中学校の学区域内の居住人数は5学級～6学級程度になり、学校全体で15～18学級規模の適正な学区域内的の居住人数になります。

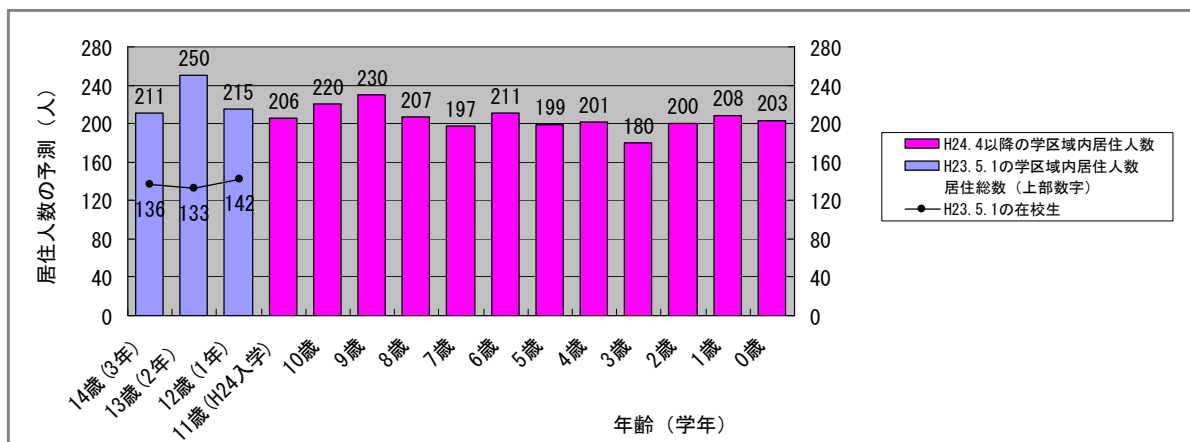
一方で、第七中学校の学区域内的の居住人数も、各学年3学級～5学級程度になり大きく改善されます。今回の学区域変更によって、学区域内的の居住人数で適正な規模を確保し第七中学校の規模を安定的に維持できることにつながり、また、街なみの変化に対応した新しい学区域とすることが出来ます。

なお、栗原小学校と亀田小学校のケースと同様に、この想定は、あくまで平成23年度現在の居住人数で試算しています。集合住宅エリアには分譲マンションと賃貸マンションが混在しており、特に学齢前人口については、今後大きく変動する可能性があります。また、新たな転入者についても、今後も注意深く見ていかなければなりません。学区域を変更する平成24年度以降も、毎年状況を把握しながら、適正規模・適正配置を考えていきます。

[第七中学校の想定]



[第十中学校の想定]



※平成23年5月1日付の居住人数を基に算出し、外国人登録者数等を含みます。

※第七中学校は他の学校に比べて施設規模がやや小さく、現在は普通教室12教室を基本に考えていますが、普通教室に転用可能な部屋が3教室程度あるため、学校全体で15学級程度は許容可能です。

③ 在校生は、学区域変更後も引き続き「それぞれの在籍校に通学」します。

第七中学校と第十中学校の学区域の関係を整理し、平成24年4月に学区域を変更しますが、これまでの生徒の友人関係や保護者同士のつながりをそれぞれ継続しながら、今後も学校生活が無事に始められるように、学区域を変更した時点で在籍する生徒は、そのまま「第七中学校」「第十中学校」に通学することとします。

しかし、学区域変更に伴い、ある程度の期間において、兄弟が異なる中学校の学区域となることが考えられます。入学する時点で学区域変更の方針を知らなかった在校生および保護者のみなさんの不利益にならないよう、当面の間、今回の学区域変更の影響により兄弟が別々の学校にならないように、学校選択制度を運用していきます(※)。

◇想定される主な事例

- 西新井栄町一丁目15番～22番まで（第七中学校に学区域を編入するエリア）に住んでいる生徒が第十中学校に在籍している間に、弟や妹が同じく第十中学校を希望する場合。
- 西新井栄町一丁目15番～22番まで（第七中学校に学区域を編入するエリア）に住んでいる生徒が、学区域変更に伴って第七中学校に転校を希望する場合。

※ 学校選択制度全体の公平性を維持するため、原則として中学校の3年間に兄弟関係が継続する場合のみとします。兄弟の年齢差により様々なケースが想定されますので、詳しくは担当する教育委員会事務局・学務課にご相談ください。なお、今回の学区域変更に伴う理由以外の指定校変更は、通常の基準により判断します。

④ 第六中学校の学区の一部を、「第七中学校に編入」します。


平成23年6月に本実施計画を（案）として公表して以降、関係する栗原小学校と亀田小学校、第七中学校と第十中学校の開かれた学校づくり協議会や保護者のみなさま等に説明をさせていただきました。

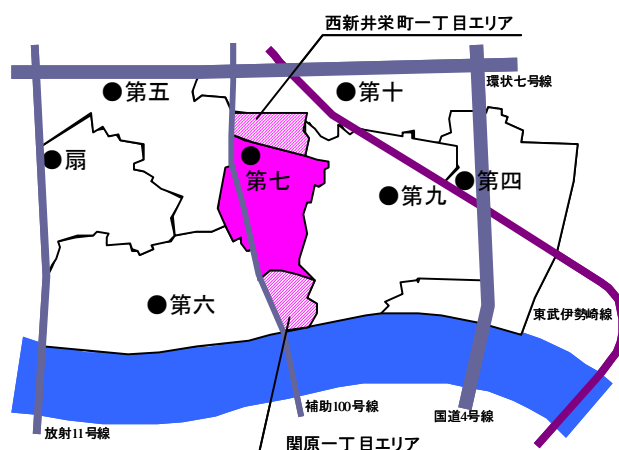
その中で、関原一丁目エリアの地域や保護者のみなさまから、平成24年4月以降の学区について、以下のようなご意見をいただきました。

【ご意見の要旨】

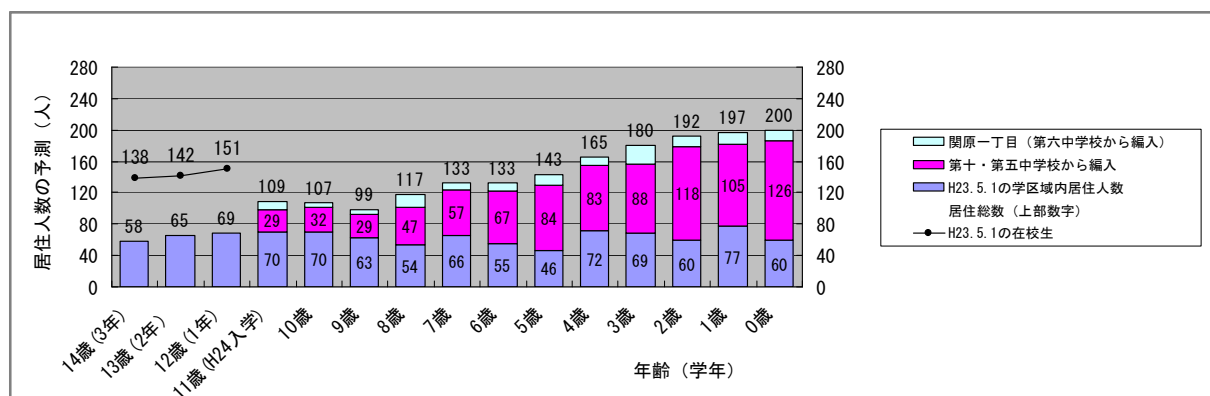
- 関原一丁目エリアは、平成24年4月の「本木小学校と本木東小学校」の統合に伴い、小学校が「関原小学校」、中学校が「第六中学校」の学区となる。
- 今後は、同じ関原小学校の学区の児童として、従来から関原小学校と関係の深い第七中学校を選ぶ傾向が強くなると考えられる。
- 地域の子どもの関係などを考慮して、第六中学校の学区から「第七中学校」の学区に変更してほしい。

地域や保護者のみなさまのご意見や、本木小学校と本木東小学校の統合に伴う話し合いの経過などを総合的に判断し、第六中学校の学区である関原一丁目エリアを、平成24年4月に「第七中学校」の学区に編入します。

 本実施計画で第七中学校の学区に編入するエリア



〔第七中学校の想定〕



※平成23年5月1日付の居住人数を基に算出し、外国人登録者数等を含みます。
第七中学校の想定は、本実施計画の20ページの想定に、関原一丁目エリアの実人数を加えたものです。

資料編

- 資料1 栗原小学校および周辺8小学校の詳細データ
- 資料2 第七中学校および周辺4中学校の詳細データ
- 資料3 「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて
ーこれからの25年を考える適正規模・適正配置のガイドラインー」 概要版
- 資料4 足立区立小学校の学区域図（平成23年度現在）
- 資料5 足立区立中学校の学区域図（平成23年度現在）
- 資料6 平成23年度 足立区立小・中学校の児童・生徒数および学級数一覧

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料1

行政番号 08 学校名 西新井小学校
 所在地 123-0845 足立区西新井本町4-9-27
 交通 大師前駅(東武大師線)下車徒歩7分

開校年月日 昭和4年4月1日 敷地面積 9,075 m² 特別支援学級
 建築年 昭和33年 延床面積 5,688 m² 学童保育室 あり
 耐震IS値 改築中 平成23年度新校舎完成予定

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

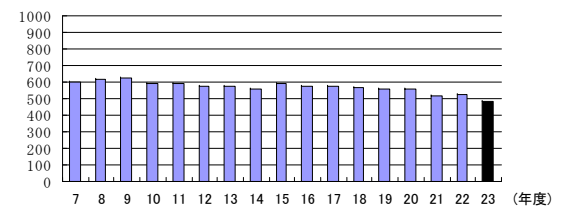
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
在籍人数	597	616	622	593	594	577	574	562	591	577	574	563	557	562	514	524	485
学級	19	19	19	18	18	18	18	18	19	18	18	17	17	17	16	17	16

①これまでの学校規模の推移について

常に16学級から19学級を維持しており、適正な学校規模といえます。

②学校全体の児童数の推移グラフ



3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

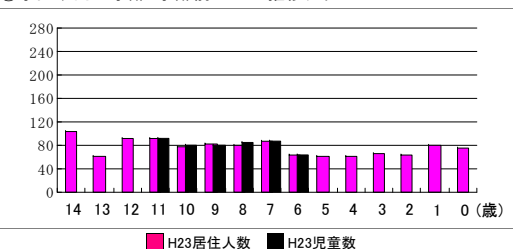
※居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数	103	61	92	91	78	82	80	87	63	61	61	67	63	81	76
H23学年				6年	5年	4年	3年	2年	1年						
H23児童数				92	79	79	85	86	64						
H23学級数				3	2	3	3	3	2						

①今後の児童数の推移について

今後、学区内に住む児童数は若干減少が見込まれます。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



4 適正規模・適正配置の方向性

平成23年度の完成に向けて、現在改築が進められています。学区内の居住人数をみると、今後も1学年2学級以上を維持できる人数です。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料1

行政番号 09 学校名 西新井第一小学校
 所在地 123-0841 足立区西新井6-21-3
 交通 大師前駅(東武大師線)下車徒歩5分
 西新井大師西駅(日舎ライナー)下車徒歩7分

開校年月日 昭和27年4月1日 敷地面積 10,904 m² 特別支援学級
 建築年 昭和41年 延床面積 6,191 m² 学童保育室
 耐震IS値 校舎棟・0.71~0.72(H19、20補強済) 体育館・0.86(H21補強済)

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

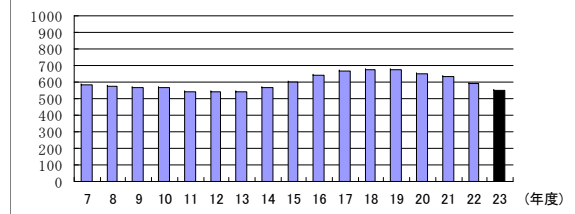
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
在籍人数	585	578	569	566	545	538	543	567	597	642	667	674	675	648	632	595	550
学級	18	18	17	17	17	17	17	17	18	19	19	19	19	19	19	18	18

①これまでの学校規模の推移について

常に17学級から19学級を維持しており、適正な学校規模といえます。

②学校全体の児童数の推移グラフ



3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

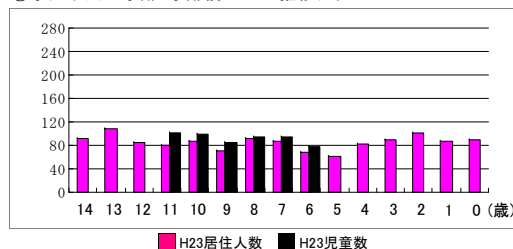
※居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数	91	108	85	81	87	71	92	87	69	61	83	90	102	87	89
H23学年				6年	5年	4年	3年	2年	1年						
H23児童数				101	100	85	93	93	78						
H23学級数				3	3	3	3	3	3						

①今後の児童数の推移について

学区内に住む児童数は、今後もほぼ横ばいが見込まれます。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



4 適正規模・適正配置の方向性

学区内の居住人数をみると、今後も1学年2学級以上を維持できる人数です。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料1

行政番号	10	学校名	西新井第二小学校
所在地	123-0841 足立区西新井4-34-1		
交通	西新井駅(東武線)から東武バス西新井消防署下車徒歩2分 大師前駅(東武大師線)下車徒歩20分 谷在家(日舎ライナー)下車徒歩10分		
開校年月日	昭和39年9月1日	敷地面積	9,953 m ²
建築年	昭和39年	延床面積	5,624 m ²
耐震IS値	校舎棟・0.60以上(H8補強済) 体育館・0.73(H21補強済)		

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

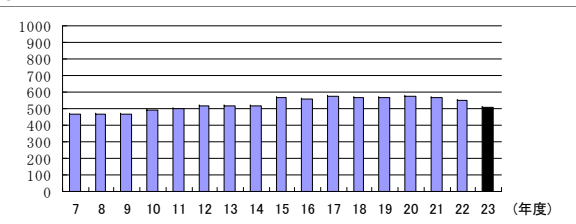
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
在籍人数	470	467	468	495	501	514	514	519	565	562	575	569	568	578	567	551	509
学級	14	13	13	15	15	16	17	17	18	18	18	17	17	17	17	17	16

①これまでの学校規模の推移について

常に13学級から18学級を維持しており、適正な学校規模といえます。

②学校全体の児童数の推移グラフ



■ H23児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

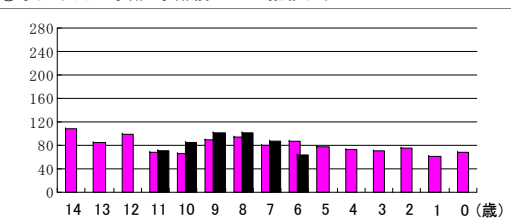
※居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数	109	85	98	68	67	89	94	80	87	78	74	71	75	61	69
H23学年															
	6年	5年	4年	3年	2年	1年									
H23児童数	71	84	102	102	86	64									
H23学級数	2	3	3	3	3	2									

①今後の児童数の推移について

今後、学区内に住む児童数は若干減少が見込まれます。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H23居住人数 ■ H23児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

学区内の居住人数をみると、今後も1学年2学級以上を維持できる人数です。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料1

行政番号	16	学校名	関原小学校
所在地	123-0852 足立区関原3-38-3		
交通	西新井駅(東武線)下車徒歩12分		
開校年月日	昭和7年4月1日	敷地面積	7,209 m ²
建築年	昭和39年	延床面積	6,547 m ²
耐震IS値	校舎棟および体育館・0.60以上(S62補強済)		

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

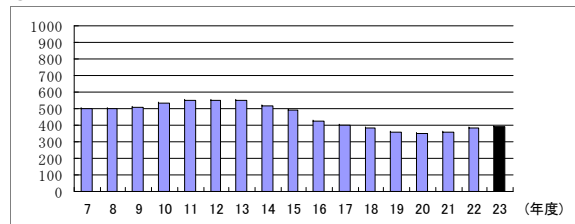
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
在籍人数	503	499	511	537	546	549	547	517	488	427	400	380	355	351	359	382	389
学級	15	15	16	16	17	17	17	16	15	14	14	13	12	12	12	12	12

①これまでの学校規模の推移について

常に12学級から17学級を維持しており、適正な学校規模といえます。

②学校全体の児童数の推移グラフ



■ H23児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

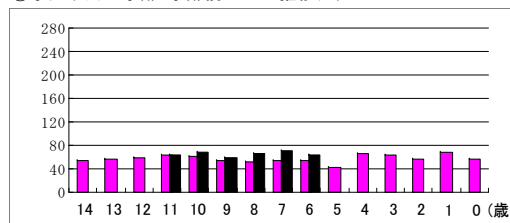
※居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数	53	56	59	63	62	54	52	53	53	42	65	64	57	68	57
H23学年															
	6年	5年	4年	3年	2年	1年									
H23児童数	63	69	58	65	71	63									
H23学級数	2	2	2	2	2	2									

①今後の児童数の推移について

学区内に住む児童数は、今後もほぼ横ばいが見込まれます。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H23居住人数 ■ H23児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

平成24年4月の本木小学校と本木東小学校の統合に伴い、本木東小学校の学区の一部を編入します。学区内の居住人数が増えることにより、より安定して1学年2学級以上を維持できると考えます。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料1

行政番号 33 学校名 梅島第一小学校

所在地 121-0816 足立区梅島3-37-4

交通 西新井駅(東武線)下車徒歩6分

開校年月日 昭和8年4月11日 敷地面積 6,919 m²

特別支援学級

建築年 昭和40年 延床面積 5,583 m²

学童保育室

耐震IS値 校舍棟および体育館・0.60以上(H2補強済)

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

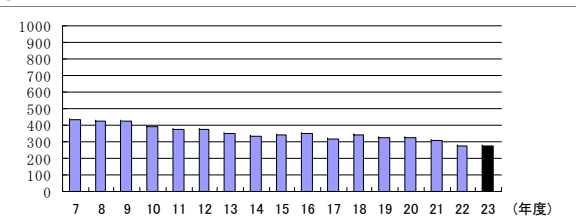
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
在籍人数	434	426	422	391	379	371	346	331	341	349	319	343	326	323	306	278	275
学級	14	14	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	11

①これまでの学校規模の推移について

児童数の減少が見られます。平成22年度から学校全体で11学級の小規模校となっています。

②学校全体の児童数の推移グラフ



■ H23児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

※居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数	86	80	69	75	68	65	68	65	68	62	58	63	76	84	88

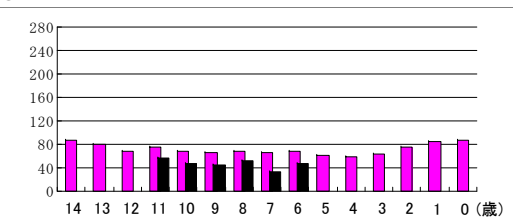
H23学年	6年	5年	4年	3年	2年	1年
H23児童数	56	46	44	51	32	46

H23学級数	2	2	2	2	1	2

①今後の児童数の推移について

今後、学区内に住む児童数は若干増加が見込まれます。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H23居住人数 ■ H23児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

居住人数に比べて児童数が少なく、周辺校への入学傾向が見られます。栗原、亀田、梅島第一小学校の3校は統合の計画があります。今後も長期的な視野で検討を続けていきます。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料1

行政番号 35 学校名 島根小学校

所在地 121-0815 足立区島根3-28-11

交通 西新井駅(東武線)下車徒歩6分

開校年月日 昭和36年10月1日 敷地面積 9,240 m²

特別支援学級

建築年 平成14年 延床面積 7,732 m²

学童保育室 あり

耐震IS値 校舍棟および体育館・新耐震基準(S57以降建築)

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

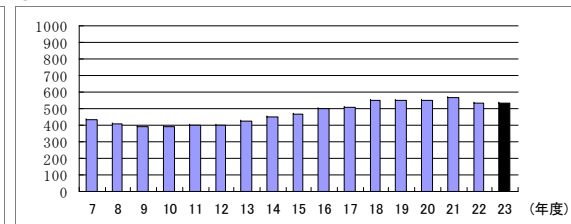
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
在籍人数	436	409	388	388	399	396	424	454	470	499	512	551	547	552	567	531	532
学級	14	13	12	12	12	12	13	14	14	15	16	17	17	17	18	17	16

①これまでの学校規模の推移について

常に12学級から18学級を維持しており、適正な学校規模といえます。

②学校全体の児童数の推移グラフ



■ H23児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

※居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数	84	108	102	94	93	105	87	72	91	84	81	84	79	85	78

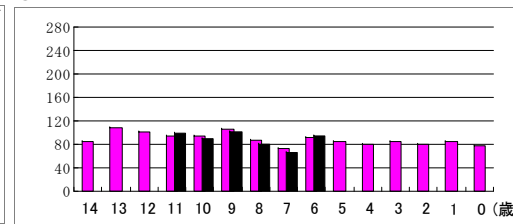
H23学年	6年	5年	4年	3年	2年	1年
H23児童数	98	90	102	80	67	95

H23学級数	3	3	3	2	2	3

①今後の児童数の推移について

学区内に住む児童数は、今後もほぼ横ばいが見込まれます。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H23居住人数 ■ H23児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

学区内の居住人数をみると、今後も1学年2学級から3学級程度を維持できる人数です。

1 学校基礎データ **平成23年度版**

資料1

行政番号	37	学校名	亀田小学校
所在地	123-0843 足立区西新井栄町1-1-1		
交通	西新井駅(東武線)下車徒歩8分		

開校年月日	昭和31年4月1日	敷地面積	11,744 m ²	特別支援学級	
建築年	昭和40年	延床面積	5,423 m ²	学童保育室	あり
耐震IS値	校舎棟・0.60以上(H8補強済) 体育館・0.75(H22補強済)				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

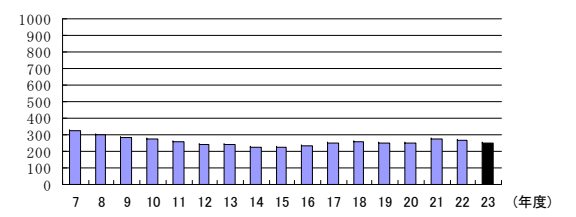
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
在籍人数	323	303	287	271	262	243	238	225	228	236	249	255	252	251	271	264	251
学級	12	12	11	11	11	10	10	10	9	9	10	10	9	8	9	10	9

①これまでの学校規模の推移について

平成9年以降、小規模が続いています。

②学校全体の児童数の推移グラフ



■ H23児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

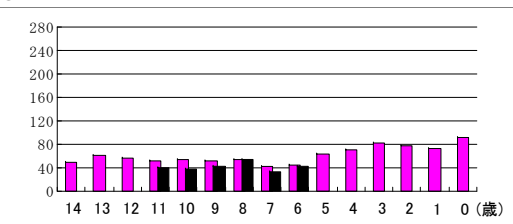
※居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数	49	62	56	51	53	51	55	42	44	64	70	82	77	73	92
H23学年	6年		5年	4年	3年	2年	1年								
H23児童数	40		38	43	55	33	42								
H23学級数	1		1	2	2	1	2								

①今後の児童数の推移について

学区内に建設された大規模な集合住宅の影響で、学区内の居住人数が増えています。
また、第九中学校の西側に約300戸の集合住宅が建設されており、今後も一定程度増加する見込みです。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H23居住人数 ■ H23児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

栗原小学校の学区内の児童急増に伴い、平成24年4月から学区の一部を亀田小学校に編入します。
栗原、亀田、梅島第一小学校の3校は統合の計画があります。今後も長期的な視野で検討を続けていきます。

1 学校基礎データ **平成23年度版**

資料1

行政番号	38	学校名	栗原小学校
所在地	123-0843 足立区西新井栄町2-10-18		
交通	西新井駅(東武線)下車徒歩2分		

開校年月日	昭和17年7月1日	敷地面積	6,105 m ²	特別支援学級	
建築年	昭和42年	延床面積	4,548 m ²	学童保育室	
耐震IS値	校舎棟・0.72~0.79(H18補強済) 体育館・0.89(H18補強済)				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

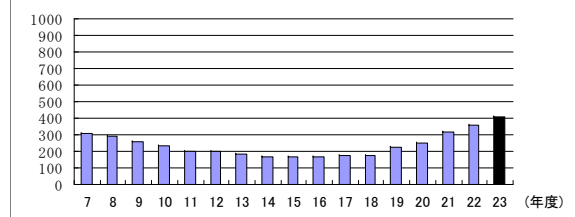
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
在籍人数	306	289	258	235	204	202	184	167	168	167	172	175	225	250	317	361	411
学級	12	12	10	9	8	8	7	6	6	6	6	6	8	9	11	12	14

①これまでの学校規模の推移について

西新井駅西口駅前に完成した約2000戸の集合住宅の影響により、児童数が急増しています。

②学校全体の児童数の推移グラフ



■ H23児童数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

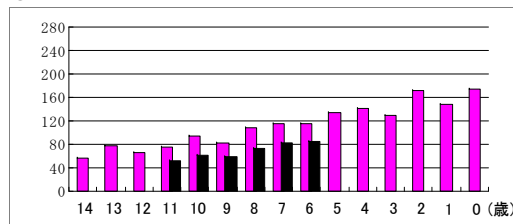
※居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数	56	77	67	75	95	83	108	116	115	135	142	129	171	148	174
H23学年	6年		5年	4年	3年	2年	1年								
H23児童数	52		62	58	73	82	84								
H23学級数	2		2	2	2	3	3								

①今後の児童数の推移について

0歳や2歳が170名を超えるなど、今後、学区内の居住人数が急増します。
今後、各年代とも4~5学級規模となり、栗原小学校の校舎では、すべての児童を受け入れることができません。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H23居住人数 ■ H23児童数

4 適正規模・適正配置の方向性

児童数の急増しており、短期的視野での早急な対応が必要です。亀田小学校に学区の一部を編入することにより、栗原小学校の校舎の大きさに合った児童数にしていきます。
栗原、亀田、梅島第一小学校の3校は統合の計画があります。今後も長期的な視野で検討を続けていきます。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料1

行政番号 39 学校名 栗原北小学校
 所在地 123-0842 足立区栗原4-25-9
 交通 竹ノ塚駅(東武線)下車徒歩12分

開校年月日 昭和52年4月1日 敷地面積 9,426 m² 特別支援学級
 建築年 昭和52年 延床面積 5,831 m² 学童保育室
 耐震IS値 校舎棟・0.73~0.79(H20補強済) 体育館・0.86(H21補強済)

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

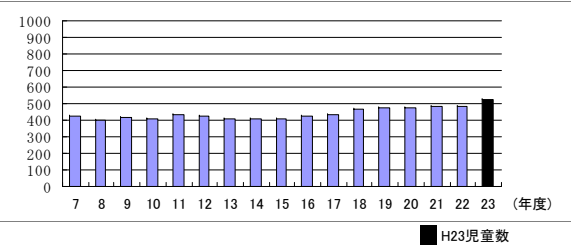
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
在籍人数	424	396	417	407	437	423	412	410	409	428	436	464	478	475	486	483	522
学級	13	12	13	12	13	13	12	12	12	12	12	13	15	15	16	16	17

①これまでの学校規模の推移について

常に12学級から17学級を維持しており、適正な学校規模といえます。

②学校全体の児童数の推移グラフ



3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

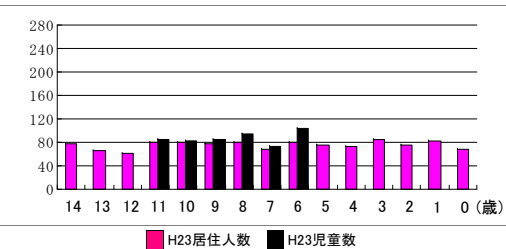
※居住人数、児童数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数	77	67	62	80	79	77	80	69	81	75	73	85	76	83	68
H23学年				6年	5年	4年	3年	2年	1年						
H23児童数				85	83	85	93	73	103						
H23学級数				3	3	3	3	2	3						

①今後の児童数の推移について

学区内に住む児童数は、今後もほぼ横ばいが見込まれます。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



4 適正規模・適正配置の方向性

学区内の居住人数をみると、今後も1学年2学級以上を維持できる人数です。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料2

行政番号	05	学校名	第五中学校
所在地	123-0845 足立区西新井本町2-3-1		
交通	大師前駅(東武線)下車徒歩5分		

開校年月日	昭和22年4月1日	敷地面積	11,693 m ²	特別支援学級	
建築年	昭和43年	延床面積	7,296 m ²		
耐震IS値	校舎棟・0.74~0.89(H17補強済) 体育館・0.83(H21補強済)				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

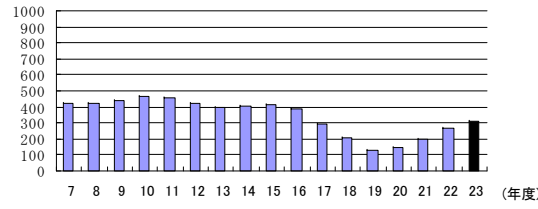
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
在籍人数	423	420	441	464	454	426	394	407	412	386	294	206	132	149	202	269	309
学級	12	12	12	13	13	13	12	12	12	11	9	7	5	5	7	9	9

①これまでの学校規模の推移について

平成16年度以降、11学級以下の小規模傾向が続いています。

②学校全体の生徒数の推移グラフ



■ H23生徒数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

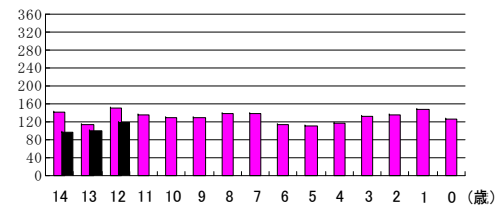
※居住人数、生徒数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳	
居住人数	143	115	150	135	128	128	140	137	113	112	116	131	134	148	126	
H23学年	3年	2年	1年													
H23生徒数	96	97	116													
H23学級数	3	3	3													

①今後の生徒数の推移について

学区内に住む生徒数は、今後もほぼ横ばいが見込まれます。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H23居住人数 ■ H23生徒数

4 適正規模・適正配置の方向性

学区内の居住人数をみると、1学年3学級から4学級規模ですが、学校選択の状況によっては小規模傾向が続く可能性があります。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料2

行政番号	06	学校名	第六中学校
所在地	123-0856 足立区本木西町16-1		
交通	北千住駅(東武線等)から東武バス本木小学校前下車徒歩3分		

開校年月日	昭和22年4月19日	敷地面積	11,290 m ²	特別支援学級	知的障がい
建築年	昭和47年	延床面積	7,301 m ²		
耐震IS値	校舎棟・0.72~0.87(H17補強済) 体育館・0.76(H21補強済)				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

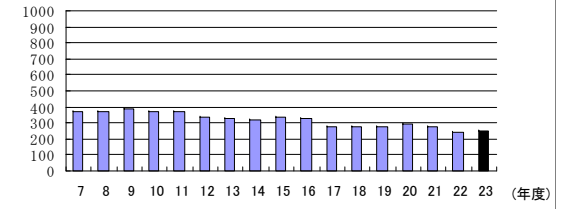
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
在籍人数	371	372	385	373	369	334	331	321	334	325	276	273	279	290	275	245	253
学級	11	11	12	11	10	10	10	9	9	9	8	8	8	8	8	7	8

①これまでの学校規模の推移について

平成7年度以降、ほぼすべての年度で11学級以下の小規模傾向が続いています。

②学校全体の生徒数の推移グラフ



■ H23生徒数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

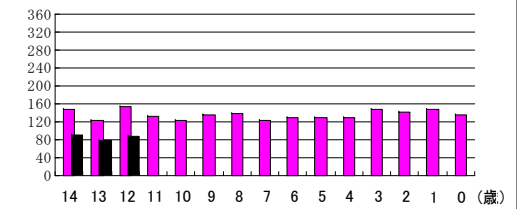
※居住人数、生徒数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳	
居住人数	149	122	155	132	123	136	137	123	129	128	130	147	141	149	136	
H23学年	3年	2年	1年													
H23生徒数	90	78	85													
H23学級数	3	2	3													

①今後の生徒数の推移について

学区内に住む生徒数は、今後もほぼ横ばいが見込まれます。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H23居住人数 ■ H23生徒数

4 適正規模・適正配置の方向性

学区内の居住人数をみると、1学年4学級程度ですが、学校選択の状況によっては小規模傾向が続く可能性があります。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料2

行政番号	07	学校名	第七中学校
所在地	123-0852 足立区関原3-32-14		
交通	西新井駅(東武線)下車徒歩10分		

開校年月日	昭和22年4月1日	敷地面積	10,955 m ²	特別支援学級	知的障がい
建築年	昭和39年	延床面積	6,238 m ²		
耐震IS値	校舎棟・0.72 体育館・1.41 (H22大規模改修終了)				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

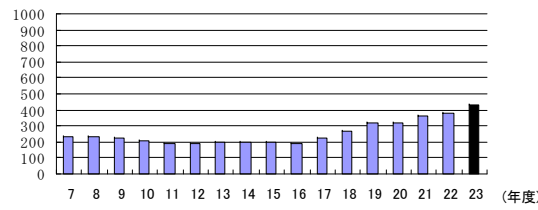
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
在籍人数	235	229	224	204	193	191	197	195	196	190	223	265	317	319	363	382	431
学級	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	7	8	10	9	11	11	12

①これまでの学校規模の推移について

小規模傾向が長く続いていましたが、生徒数が増加し、平成23年度現在12学級の適正規模となっています。

②学校全体の生徒数の推移グラフ



3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

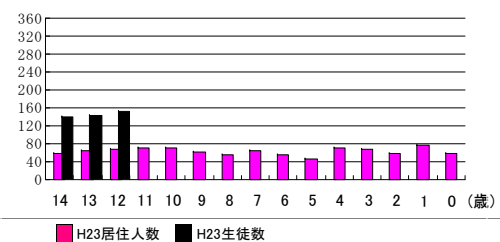
※居住人数、生徒数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳	
居住人数	58	65	69	70	70	63	54	66	55	46	72	69	60	77	60	
H23学年	3年	2年	1年													
H23生徒数	138	142	151													
H23学級数	4	4	4													

①今後の生徒数の推移について

学区域が関原小学校とほぼ同じ大きさのため、今後の学区域内の居住人数は2学級規模で推移していきます。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



4 適正規模・適正配置の方向性

西新井駅西口駅前の大規模集合住宅を第十中学校から第七中学校の学区域に編入し、両校の学区域内の居住人数を整えていきます。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料2

行政番号	09	学校名	第九中学校
所在地	123-0851 足立区梅田6-32-1		
交通	梅島駅(東武線)下車徒歩3分		

開校年月日	昭和22年4月1日	敷地面積	15,186 m ²	特別支援学級	
建築年	昭和36年	延床面積	7,178 m ²		
耐震IS値	校舎棟・0.73~0.92 体育館・1.61 (H22大規模改修終了)				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

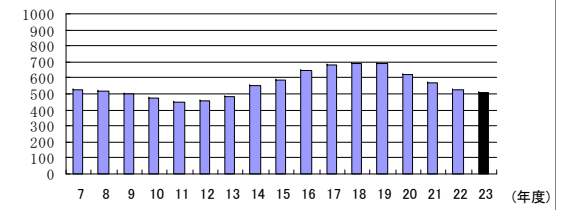
※普通学級の人数。外国人登録者数を含みます。

年度	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
在籍人数	530	518	496	475	451	461	482	554	583	647	682	691	692	620	569	524	509
学級	15	15	14	14	13	13	14	16	16	17	19	19	19	17	16	15	14

①これまでの学校規模の推移について

常に13学級から19学級を維持しており、適正な学校規模といえます。

②学校全体の生徒数の推移グラフ



3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

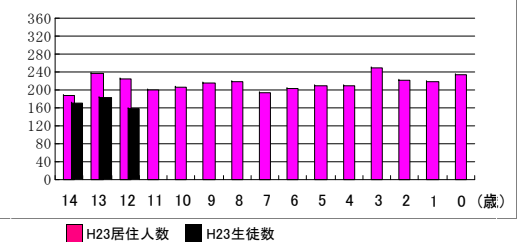
※居住人数、生徒数ともに、外国人登録者数を含みます。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳	
居住人数	188	238	226	200	207	215	220	194	202	208	208	248	223	217	233	
H23学年	3年	2年	1年													
H23生徒数	170	182	157													
H23学級数	5	5	4													

①今後の生徒数の推移について

今後、梅田八丁目および梅田五丁目の大規模集合住宅により、学区域内の居住人数がやや増加していく見込みです。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



4 適正規模・適正配置の方向性

大規模集合住宅の影響により、今後、約1000戸の世帯数が増加します。学区域内に居住する生徒が増加していきますが、第九中学校で許容可能だと想定されます。

1 学校基礎データ 平成23年度版

資料2

行政番号	10	学校名	第十中学校
所在地	121-0816 足立区梅島3-23-3		
交通	西新井駅(東武線)下車徒歩5分		

開校年月日	昭和22年4月19日	敷地面積	11,212 m ²	特別支援学級	情緒障がい
建築年	昭和37年	延床面積	7,941 m ²		
耐震IS値	校舎棟・0.78~0.79(H11補強済) 体育館・0.87				

2 これまでの学校規模の推移(各年度とも5/1付データ)

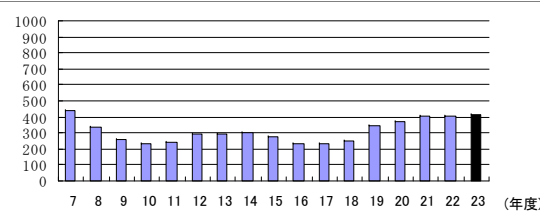
※普通学級の人数。外国人登録者数を含まず。

年度	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
在籍人数	440	334	262	231	244	291	291	299	275	229	231	249	342	369	409	409	411
学級	13	9	7	7	8	9	9	9	9	8	8	8	10	11	12	12	12

①これまでの学校規模の推移について

生徒数が回復傾向であり、平成21年度以降は12学級となっていますが、生徒数としてはやや少ない状況です。

②学校全体の生徒数の推移グラフ



■ H23生徒数

3 学区内の学齢・学齢前人口(H23/5/1付データ)

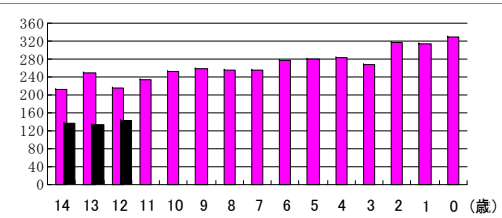
※居住人数、生徒数ともに、外国人登録者数を含まず。

年齢	14歳	13歳	12歳	11歳	10歳	9歳	8歳	7歳	6歳	5歳	4歳	3歳	2歳	1歳	0歳
居住人数	211	250	215	234	252	259	254	254	278	281	284	268	318	313	329
H23学年	3年	2年	1年												
H23生徒数	136	133	142												
H23学級数	4	4	4												

①今後の生徒数の推移について

西新井駅西口駅前の大規模集合住宅の人数が急増しており、今後、学区内の居住人数は8学級から9学級規模となります。

②学区内の学齢・学齢前人口の推移グラフ



■ H23居住人数 ■ H23生徒数

4 適正規模・適正配置の方向性

西新井駅西口駅前の大規模集合住宅を第十中学校から第七中学校の学区に編入し、両校の学区内の居住人数を整えていきます。

概要版

足立区立小・中学校の 適正規模・適正配置の実現に向けて

— これからの 25 年を考える適正規模・適正配置のガイドライン —

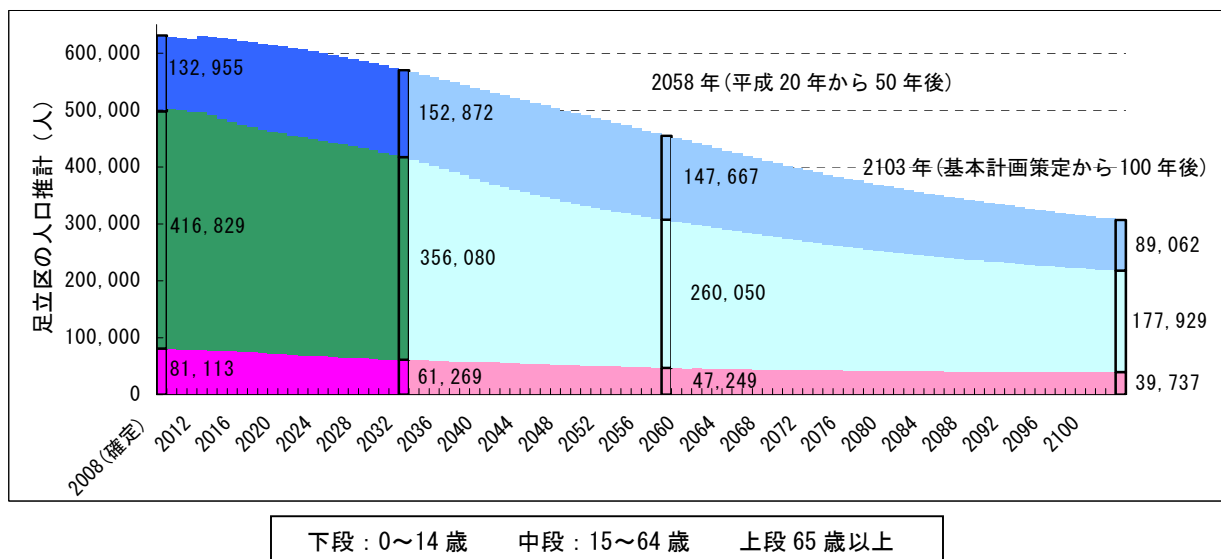
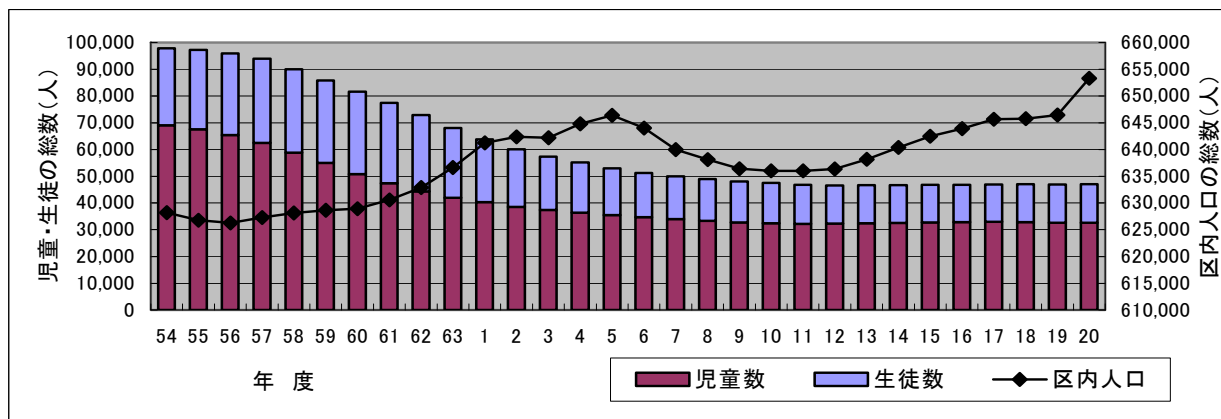
発行：足立区教育委員会事務局 学校適正配置担当
電話：03-3880-5426（直通）

1 区立小・中学校の児童・生徒数の推移と将来予測

足立区では、昭和 30 年代の後半から都営住宅と公団住宅が大量に建設されたことから、急激な人口増加に対応するために多くの区立小・中学校を建設してきました。

児童・生徒数の推移を見ると、昭和 54 年度に児童数が 69,033 人、昭和 57 年度に生徒数が 31,566 人となりピークを迎えました。しかし、この時期を境に児童・生徒数の減少化が始まり、ピーク時と平成 20 年 5 月 1 日現在の比較では、児童数は 32,633 人で約 52.7%減、生徒数は 14,386 人で約 54.4%減となっています。

また、平成 17 年 3 月に策定した「足立区基本計画」では、0 歳～14 歳までの学齢および学齢前人口は、平成 44 年（西暦 2032 年）には 61,269 人で約 24.4%減となり、その後も減少は止まらず、今から 50 年後の西暦 2058 年には 47,249 人で約 41.7%も減少すると予測しています。



2 適正規模・適正配置に向けたこれまでの取り組み

足立区教育委員会では、昭和 63 年 2 月に東京都足立区立小中学校適正規模及び適正配置審議会から答申された「足立区立小・中学校における適正規模ならびに適正配置について」を受けて、小・中学校の適正規模・適正配置の事業展開を進めてきました。

平成 7 年 12 月には、平成 10 年度から平成 44 年度までの 35 年におよぶ長期計画である「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書」を策定しました。この報告書では、計画期間を前期 10 年・中期 17 年・後期 8 年としており、平成 20 年度は前期の 10 年が終了し、中期 17 年の最初の年度となっています。

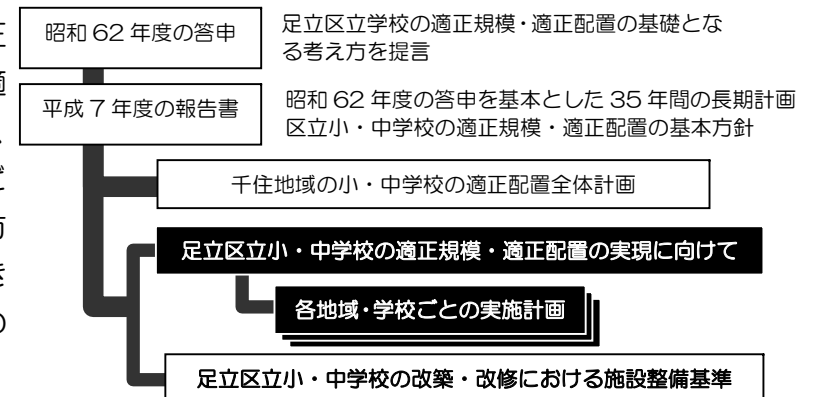
◇主な適正規模・適正配置に関する計画および統合実施校

年度	区分	計画・報告書等の名称および統合を実施した小・中学校
昭和 62	計画	足立区立小・中学校における適正規模ならびに適正配置について（答申）
平成元	計画	足立区立小学校適正配置計画
平成 3	統合	千寿本町小学校の開校（千寿第一小学校と千寿旭小学校を統合）
平成 4	統合	千寿桜小学校の開校（千寿第六小学校と千寿第七小学校を統合）
平成 5	計画	足立区立学校の適正規模・適正配置ならびに改築計画について
平成 7	計画	足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書
平成 9	統合	桜花小学校の開校（花畑東小学校と桑袋小学校を統合） 西保木間小学校の開校（洲江第二小学校と竹の塚北小学校を統合）
平成 12	計画	千住地域の小・中学校の適正配置全体計画—改築・適正配置 5 ヵ年計画—
平成 13	統合	足立入谷小学校の開校（入谷小学校と入谷南小学校を統合）
平成 14	統合	千寿小学校の開校（千寿小学校と千寿第二小学校を統合） 千寿常東小学校の開校（千寿第四小学校と柳原小学校を統合）
平成 15	統合	千寿青葉中学校の開校（第三中学校と第十五中学校を統合）
平成 17	統合	千寿双葉小学校の開校（千寿第三小学校と元宿小学校を統合） 千寿桜堤中学校の開校（第二中学校と第十六中学校を統合）

3 適正規模・適正配置の基準等の見直しと「ガイドライン」の位置づけ

足立区ではこれまで、昭和 62 年度の答申で示された学校規模や通学距離の考え方を基本として、小・中学校の適正規模・適正配置を進めてきました。しかし、平成 7 年度の報告書の策定から 13 年を経過した今、時代とともに学校を取り巻く環境は大きく変化しており、これまでの基準や計画内容をもう一度見直す時期であると考えました。

この「足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて」では、主にこれまでの適正規模・適正配置の基準が現状にあっていないか、将来必要となる小・中学校の校数は何校かなどについて再確認し、その結果、基本的な考え方などについて引き続き基本方針として推進できると判断し、このたび、今後の事業の進め方のルールとする「ガイドライン」をまとめました。



4 足立区の主な適正規模・適正配置の考え方

[適正規模の基準]

	小学校	中学校
適正規模	12～24 学級(標準児童数 370～840 人)	12～24 学級(標準生徒数 420～880 人)
過小規模校	6 学級以下もしくは 180 人以下	6 学級以下もしくは 200 人以下
小規模校	7～11 学級もしくは 181～369 人	7～11 学級もしくは 201～419 人
大規模校	25～29 学級もしくは 841～999 人	25～29 学級もしくは 881～1099 人
過大規模校	30 学級以上もしくは 1000 人以上	30 学級以上もしくは 1100 人以上

「12 学級から 24 学級」を適正規模とします。

小学校では、クラス替えができる各学年 2 学級以上が最低限必要であるため「1 学年 2 学級～3 学級で 12 学級～18 学級」を望ましい学校規模とします。中学校では、同じ地域の小学校 2 校程度から 1 つの中学校に進学することを想定して「1 学年 4 学級～6 学級で 12～18 学級」を望ましい学校規模とします。なお、学校教育法施行規則でも、小・中学校ともに「12 学級以上 18 学級以下」を標準と定めており、法令上も望ましい学校規模となっています。

また、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令では「5 学級以下の学校と 12 学級～18 学級の学校を統合する場合には 24 学級までを適正とする」と定めており、「19 学級～24 学級」は適正な学校規模の範囲内であると考えます。

[適正配置の基準]

	小学校	中学校
通学距離	800m以内が望ましい	1200m以内が望ましい
通学区域	小学校と中学校の通学区域は、交友関係や地域との結びつきなどを考慮し、できるだけ整合性を持たせることが望ましく、1 中学校あたり 2～3 の小学校が理想的と思われる。	
通学区域の境界	地域との十分な協力関係のもと、その地域の特性をいかした学校づくりを進めていくため、原則として 13 ブロック、町丁目の区域を分断しない配慮が必要である。一方、町会・自治会の区域もできる限り分断しない配慮が必要である。また通学区域と青少年対策地区委員会の区域についてはできる限り整合性を図る必要がある。	
通学路	特に小学校の場合の安全性を重要視し、主要道路（国道 4 号線ほか）、鉄道および河川により通学路が原則として分断しないことが望ましい。	

「小学校 800m 以内・中学校 1200m 以内」を一つの目安とします。

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令では、適正な通学距離として、小学校はおおむね 4km 以内、中学校はおおむね 6km 以内と定められています。しかしこれは公共交通機関などを利用する地方を含めた全国一律の基準であり、東京都を始めとする都市部では、小学校 1 年生から中学校 3 年生までのすべての児童・生徒が、毎日無理なく徒歩で通学できる範囲とすることが大切です。そのため、昭和 62 年度の答申では、当時行った児童・生徒に対する通学距離の調査結果や特別区を対象にした統計等をもとにして、小学校は半径 800m 以内、中学校は半径 1200m 以内を区として望ましいと考える通学距離としています。

しかし、すべての通学区域で学校を中心付近に配置することは極めて困難です。適正規模化の効果を最優先して考えた場合には、やや基準を上回ることもありえるため、通学距離の基準は、今後も著しく長距離にならないための一つの目安として活用していきます。

5 今後の適正規模・適正配置に向けた事業展開

①適正規模・適正配置の検討の進め方

第一に、「適正規模化」を検討します。

原則として、11 学級以下の小規模校となっている小・中学校の検討を進めます。その中でも、学校全体で 6 学級以下の過小規模校となっている小・中学校の検討を早急に進めます。

適正規模化の方法は、主に複数学校の統合により行います。また、統合後の学校の規模は、原則として 12 学級～24 学級とし、その中でも、区として最も望ましいと考える 12 学級～18 学級となるように検討を進めます。

第二に、「適正配置化」を検討します。

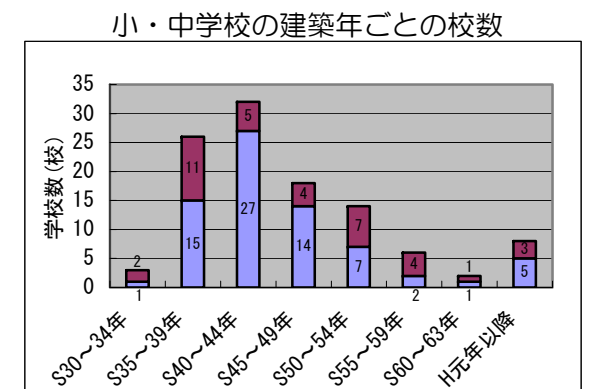
適正配置化は、区内全体の小・中学校の配置バランスと、地域の特性などを考慮しながら、「徒歩で毎日無理なく通学できる距離」となるように適正配置を検討していきます。

また、統合にあわせて、周辺校を含めて必要に応じて学区を調整します。

「建物の建築年」を考慮します。

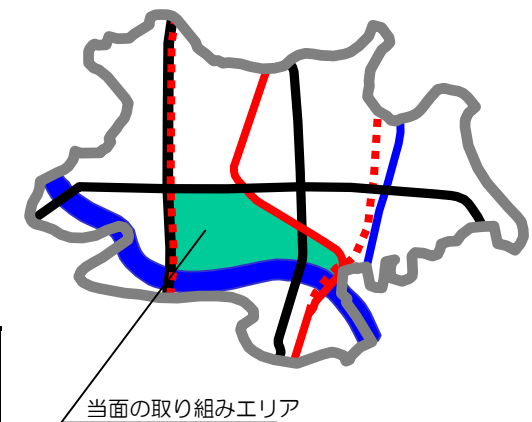
老朽化は安全上の問題が生じる可能性が高いため、適正規模・適正配置を進めるにあたり、建築年を考慮します。小規模の度合いが比較的低い場合でも、建築年の古さにより適正規模・適正配置の検討時期を早める可能性があります。

また、建築年が比較的新しい場合でも、近接校が小規模校となった場合や、その他の建替え要因が生じた場合などは、適正規模・適正配置の検討時期を早める可能性があります。



②当面の取り組み

本木東小学校	平成 10 年度以降、学校全体で 6 学級規模が続いています。学区内に住んでいる学齢前人口も複数学級を確保できない人数であり、早急な検討が必要と考えます。
千寿第五小学校	校舎が一番古いもので昭和 35 年に建築され、老朽化が進んでいます。また、平成 14 年度以降は 11 学級以下の小規模校となっています。
栗原小学校	大規模な集合住宅の開発により、児童数が増え始めています。児童数の増加に反して、小学校の中で延床面積は 3 番目、敷地面積は最も小さい学校で、許容可能人数を超える可能性があります。一方で、児童数の増加は一時的なものである可能性もあるため、長期的な視野で地域を一体的に見た改善策の検討が必要と考えます。
第七中学校	学校の北側で大規模な集合住宅の開発が進んでいます。このエリアは、かつて大規模工場があった場所です。当時から第十中学校の学区としてきましたが、実際には道路を挟んで第七中学校と隣接しているエリアであり、通学距離を考慮して学区変更の検討を進めます。

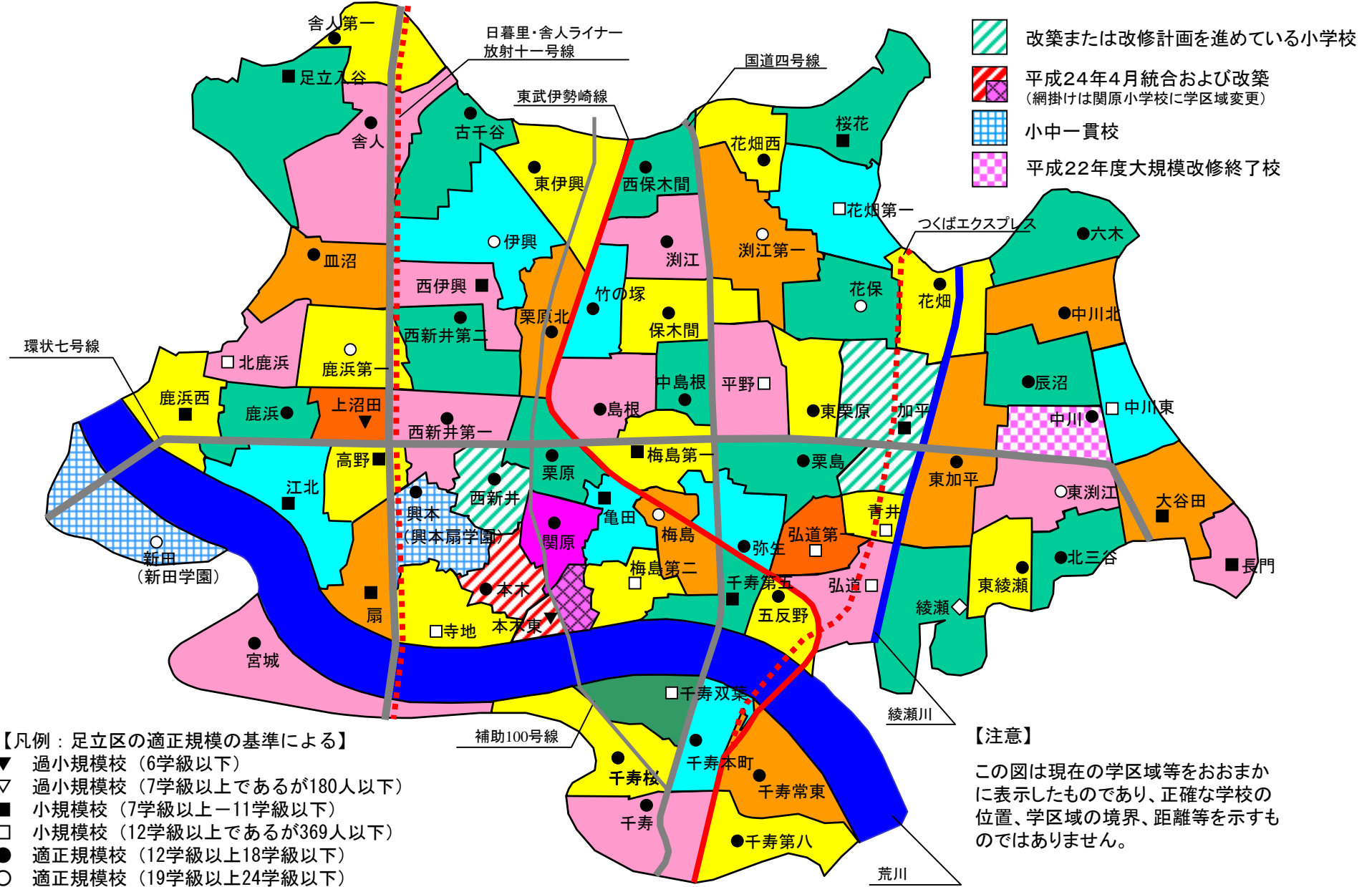


現在、4 つの学校のうち、本木東小学校は平成 24 年 4 月に本木小学校との統合が決定し、統合地域協議会で協議を重ねています。

また、千寿第五小学校については、隣の五反野小学校との統合に向けて、両校の保護者や関係者のみなさんに、その方向性などについて説明をさせていただいています。(h23.5 現在)

※この資料は、平成 21 年 5 月に決定した「適正規模・適正配置のガイドライン」をベースにまとめたものです。児童・生徒数や区内人口、建築年数ごとの校数などは最新の情報ではありません。

【資料4】足立区立小学校の学区域図(平成23年度現在)



[資料6] 平成23年度 足立区立小・中学校の児童・生徒数および学級数一覧（小学校）

平成23年5月1日現在

番号	学校名	児 童 数							学 級 数							22年度 学級数	学 級 増減数
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計		
1	千寿第五	52	52	56	62	37	52	311	2	2	2	2	1	2	11	10	1
2	千寿第八	73	61	70	79	77	65	425	3	2	2	2	2	2	13	12	1
3	西新井	64	86	85	79	79	92	485	2	3	3	3	2	3	16	17	-1
4	西一	78	93	93	85	100	101	550	3	3	3	3	3	3	18	18	
5	西二	64	86	102	102	84	71	509	2	3	3	3	3	2	16	17	-1
6	西伊興	53	28	38	37	32	33	221	2	1	1	1	1	1	7	6	1
7	興本	67	83	102	108	111	96	567	2	3	3	3	3	3	17	18	-1
8	本木	83	63	65	66	54	77	408	3	2	2	2	2	2	13	13	
9	本木東	2	7	7	11	16	12	55	1	1	1	1	1	1	6	6	
10	寺地	38	41	43	53	56	42	273	2	2	2	2	2	2	12	12	
11	関原	63	71	65	58	69	63	389	2	2	2	2	2	2	12	12	
12	江北	49	39	69	60	46	63	326	2	1	2	2	2	2	11	11	
13	高野	51	31	32	28	27	28	197	2	1	1	1	1	1	7	6	1
14	扇	48	43	37	56	54	50	288	2	2	1	2	2	2	11	11	
15	鹿浜	66	68	51	66	75	80	406	2	2	2	2	2	2	12	12	
16	鹿浜第一	113	109	109	130	103	95	659	4	3	3	4	3	3	20	19	1
17	北鹿浜	60	47	62	52	61	51	333	2	2	2	2	2	2	12	12	
18	鹿浜西	47	39	40	50	43	54	273	2	1	1	2	2	2	10	9	1
19	上沼田	23	28	25	27	10	17	130	1	1	1	1	1	1	6	6	
20	新田	173	167	106	101	103	89	739	5	5	3	3	3	3	22	18	4
21	宮城	63	73	57	55	74	53	375	2	2	2	2	2	2	12	12	
22	舎人	60	68	68	65	94	96	451	2	2	2	2	3	3	14	15	-1
23	梅島	105	133	115	141	110	102	706	3	4	3	4	3	3	20	21	-1
24	梅島第一	46	32	51	44	46	56	275	2	1	2	2	2	2	11	11	
25	梅島第二	49	61	68	44	59	65	346	2	2	2	2	2	2	12	12	
26	島根	95	67	80	102	90	98	532	3	2	2	3	3	3	16	17	-1
27	亀田	42	33	55	43	38	40	251	2	1	2	2	1	1	9	10	-1
28	栗原	84	82	73	58	62	52	411	3	3	2	2	2	2	14	12	2
29	栗島	83	75	78	89	96	66	487	3	2	2	3	3	2	15	15	
30	加平	40	38	36	47	32	46	239	2	1	1	2	1	2	9	9	
31	東栗原	79	71	86	94	81	90	501	3	2	3	3	3	3	17	17	
32	弥生	101	99	89	89	100	92	570	3	3	3	3	3	3	18	18	
33	五反野	66	68	65	67	97	98	461	2	2	2	2	3	3	14	15	-1
34	弘道	57	60	57	51	51	59	335	2	2	2	2	2	2	12	12	
35	弘道第一	43	50	43	65	64	75	340	2	2	2	2	2	2	12	12	
36	青井	58	69	56	54	57	64	358	2	2	2	2	2	2	12	12	
37	綾瀬	135	132	141	139	143	160	850	4	4	4	4	4	4	24	24	
38	東加平	90	88	109	111	94	115	607	3	3	3	3	3	3	18	18	
39	東湊江	125	149	114	118	137	115	758	4	4	3	3	4	3	21	21	
40	中川	99	97	108	93	99	87	583	3	3	3	3	3	3	18	18	
41	中川北	87	93	92	104	91	102	569	3	3	3	3	3	3	18	18	
42	北三谷	88	57	58	62	87	70	422	3	2	2	2	3	2	14	14	
43	大谷田	42	52	51	36	60	67	308	2	2	2	1	2	2	11	11	
44	長門	58	47	47	54	38	47	291	2	2	2	2	1	2	11	10	1

[資料6] 平成23年度 足立区立小・中学校の児童・生徒数および学級数一覧（小学校）

平成23年5月1日現在

番号	学校名	児 童 数							学 級 数							22年度 学級数	学 級 増減数
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計		
45	花 畑	75	68	56	76	79	66	420	3	2	2	2	2	2	13	12	1
46	花畑第一	56	64	42	43	59	58	322	2	2	2	2	2	2	12	12	
47	花畑西	58	91	69	77	69	92	456	2	3	2	2	2	3	14	14	
48	花 保	83	90	88	107	121	95	584	3	3	3	3	4	3	19	19	
49	瀏 江	92	101	87	97	110	92	579	3	3	3	3	3	3	18	18	
50	瀏江第一	120	108	120	131	128	105	712	4	3	3	4	4	3	21	22	-1
51	保 木 間	60	88	90	112	104	110	564	2	3	3	3	3	3	17	18	-1
52	竹 の 塚	55	71	50	78	73	74	401	2	2	2	2	2	2	12	13	-1
53	伊 興	104	99	142	104	151	140	740	3	3	4	3	4	4	21	21	
54	東 伊 興	87	109	100	109	105	95	605	3	3	3	3	3	3	18	18	
55	中 島 根	84	86	90	87	89	96	532	3	3	3	3	3	3	18	18	
56	古 千 谷	103	87	106	104	105	103	608	3	3	3	3	3	3	18	18	
57	東 綾 瀬	57	85	68	77	62	53	402	2	3	2	2	2	2	13	13	
58	栗 原 北	103	73	93	85	83	85	522	3	2	3	3	3	3	17	16	1
59	平 野	66	56	55	68	75	48	368	2	2	2	2	2	2	12	12	
60	辰 沼	71	67	92	74	98	82	484	3	2	3	2	3	3	16	17	-1
61	六 木	78	88	76	107	75	86	510	3	3	2	3	2	3	16	15	1
62	中 川 東	46	53	41	55	60	72	327	2	2	2	2	2	2	12	12	
63	皿 沼	46	63	64	74	68	63	378	2	2	2	2	2	2	12	12	
64	舎人第一	74	89	62	64	82	50	421	3	3	2	2	3	2	15	14	1
65	千寿本町	68	73	101	102	69	68	481	2	2	3	3	2	2	14	15	-1
66	千 寿 桜	61	64	60	68	73	84	410	2	2	2	2	2	3	13	13	
67	桜 花	52	55	71	32	67	51	328	2	2	2	1	2	2	11	11	
68	西保木間	55	50	66	61	76	70	378	2	2	2	2	2	2	12	12	
69	足立入谷	35	29	47	46	48	54	259	1	1	2	2	2	2	10	11	-1
70	千 寿	76	61	70	50	61	65	383	3	2	2	2	2	2	13	12	1
71	千寿常東	85	99	90	87	79	69	509	3	3	3	3	2	2	16	15	1
72	千寿双葉	69	60	71	58	43	61	362	2	2	2	2	2	2	12	12	
合 計		5,081	5,163	5,221	5,368	5,449	5,333	31,615	178	166	165	170	170	170	1,019	1,014	5

※ 小学校1年生は、35人にて学級編制。

〔資料6〕平成23年度 足立区立小・中学校の児童・生徒数および学級数一覧（中学校）

平成23年5月1日現在

番号	学校名	生徒数				学級数					22年度 学級数	学級 増減数
		1年	2年	3年	合計	1年	2年	3年	複式	合計		
1	第一	123	115	96	334	4	3	3		10	8	2
2	第四	223	222	227	672	6	6	6		18	18	0
3	第五	116	97	96	309	3	3	3		9	9	0
4	第六	85	78	90	253	3	2	3		8	7	1
5	第七	151	142	138	431	4	4	4		12	11	1
6	第八	104	111	106	321	3	3	3		9	9	0
7	第九	157	182	170	509	4	5	5		14	15	-1
8	第十	142	133	136	411	4	4	4		12	12	0
9	第十一	226	229	215	670	6	6	6		18	18	0
10	第十二	186	156	144	486	5	4	4		13	13	0
11	第十三	173	186	178	537	5	5	5		15	15	0
12	第十四	299	295	305	899	8	8	8		24	24	0
13	江南	51	41	59	151	2	2	2		6	6	0
14	新田	51	74	64	189	2	2	2		6	5	1
15	江北	100	74	112	286	3	2	3		8	7	1
16	鹿浜	52	44	73	169	2	2	2		6	5	1
17	東島根	107	97	102	306	3	3	3		9	9	0
18	湊江	236	225	213	674	6	6	6		18	17	1
19	竹の塚	22	48	43	113	1	2	2		5	6	-1
20	東綾瀬	220	221	204	645	6	6	6		18	18	0
21	青井	81	98	59	238	3	3	2		8	7	1
22	花畑	29	67	69	165	1	2	2		5	8	-3
23	蒲原	249	193	201	643	7	5	6		18	16	2
24	西新井	184	186	195	565	5	5	5		15	14	1
25	入谷	57	47	88	192	2	2	3		7	8	-1
26	上沼田	23	55	42	120	1	2	2		5	6	-1
27	伊興	193	182	167	542	5	5	5		15	15	0
28	花畑北	62	85	60	207	2	3	2		7	7	0
29	花保	76	84	58	218	2	3	2		7	6	1
30	谷中	114	99	117	330	3	3	3		9	10	-1
31	栗島	63	76	84	223	2	2	3		7	7	0
32	扇	73	62	52	187	2	2	2		6	6	0
33	加賀	99	67	62	228	3	2	2		7	8	-1
34	入谷南	98	101	66	265	3	3	2		8	7	1
35	六月	216	219	217	652	6	6	6		18	18	0
36	千寿青葉	105	113	130	348	3	3	4		10	11	-1
37	千寿桜堤	185	184	189	558	5	5	5		15	15	0
小計		4,731	4,688	4,627	14,046	135	134	136		405	401	4
四中夜間（一般）		1	4	21	26	1	1	1		3	3	0
四中夜間（日本語）		0	7	40	47				3	3	3	0
合計		4,732	4,699	4,688	14,119	136	135	137	3	411	407	4

[資料6] 平成23年度 足立区立小・中学校の児童・生徒数および学級数一覧（特別支援学級）

《小学校》

平成23年5月1日現在

■固定級

小学校			児童数							学級数	22年度 学級数	学級 増減数
障がい種別	No	学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計			
知的障がい	1	千寿常東	2	3	1		2	2	10	2	2	
	2	千寿第五	3	4	2	3	4		16	2	2	
	3	本木	3	4	2	3	1	2	15	2	2	
	4	関原	4	1	4	3	4	5	21	3	3	
	5	高野	2	4	7	4	3	5	25	4	4	
	6	鹿浜第一	2	1	2	4	5	6	20	3	3	
	7	梅島第二	1	2		2	1	1	7	1	1	
	8	東漕江	3	5	5	4		2	19	3	2	1
	9	花畑	3	3	6	3	3	1	19	3	3	
	10	漕江	2	2	1	11	4	1	21	3	3	
	11	青井	3	1	2	2	3	5	16	2	2	
	12	古千谷	3	2	4	1	4	6	20	3	3	
	13	平野	3	6	3	5	2	5	24	3	3	
	14	六木	1	1	5	2	5	3	17	3	2	1
	15	千寿桜	2	1	1	2	1	2	9	2	2	
	16	宮城		3		2	2	1	8	1	2	-1
	17	桜花	1	2	3		4	1	11	2	2	
	18	西伊興*	2		3	1	2	1	9	2		2
合計			40	45	51	52	50	49	287	44	41	3

■通級

小学校			児童数							学級数	22年度 学級数	学級 増減数
障がい種別	No	学校名	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計			
弱視	1	五反野		1	1	2	1	2	7	1	1	
難聴	2	弥生	1	1	1	2	1	2	8	1	1	
	3	中川東								※休学級	※休学級	
	4	千寿本町	3		2	2	1	1	9	1	1	
言語障がい	5	弥生	1	17	9	5	11	5	48	3	3	
	6	中川東	1	8	5	2	4	3	23	2	2	
	7	千寿本町		8	8	9	4	2	31	2	3	-1
情緒障がい	8	辰沼	1	3	7	5	3	4	23	3	3	
	9	保木間	2	16	4	12	15	18	67	7	7	
	10	上沼田	2	7	8	14	10	8	49	5	5	
合計			11	61	45	53	50	45	265	25	26	-1

《中学校》

■固定級

中学校			生徒数				学級数	22年度 学級数	学級 増減数
障がい種別	No	学校名	1年	2年	3年	合計			
知的障がい	1	第一	8	10	6	24	3	3	
	2	第六	7	8	1	16	2	2	
	3	第七	6	13	5	24	3	3	
	4	第八	6	12	6	24	3	3	
	5	第十三	5	7	12	24	3	3	
	6	東綾瀬	10	6	5	21	3	3	
	7	伊興	8	7		15	2	2	
	8	栗島	13	6	12	31	4	4	
合計			63	69	47	179	23	23	

■通級

中学校			生徒数				学級数	22年度 学級数	学級 増減数
障がい種別	No	学校名	1年	2年	3年	合計			
情緒障がい	1	第十	1	5	20	26	3	3	
	2	花保	5	8	20	33	4	3	1
合計			6	13	40	59	7	6	1

※ 西伊興小学校の知的障がい学級は平成23年度に新設

足立区立小・中学校の適正規模・適正配置実施計画

―栗原小学校と亀田小学校の適正規模・適正配置実施計画―

―第七中学校と第十中学校の適正規模・適正配置実施計画―

発	行	足立区教育委員会
編	集	足立区教育委員会事務局
		学校教育部 学校適正配置担当課
		住所：足立区中央本町一丁目 17 番 1 号
		電話：03-3880-5426（直通）
		学校教育部 学務課
		住所：足立区中央本町一丁目 17 番 1 号
		電話：03-3880-5969（直通）
発行年月		平成 23 年 9 月